

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年6月24日
【事業年度】	第44期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	キムラユニティー株式会社
【英訳名】	KIMURA UNITY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 幸夫
【本店の所在の場所】	名古屋市中区錦三丁目8番32号
【電話番号】	052-962-7051（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 小山 幸弘
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区錦三丁目8番32号
【電話番号】	052-962-7051（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 小山 幸弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	35,398,111	38,204,726	38,736,873	40,846,130	45,768,283
経常利益 (千円)	1,104,496	1,406,637	1,666,139	2,132,067	2,022,208
当期純利益 (千円)	609,170	707,654	929,318	1,226,461	1,030,030
包括利益 (千円)	370,563	843,734	1,403,557	2,451,676	3,301,341
純資産額 (千円)	20,666,113	21,240,908	22,355,331	23,737,582	26,656,486
総資産額 (千円)	39,844,514	40,844,140	42,074,601	47,873,696	51,030,432
1株当たり純資産額 (円)	1,679.09	1,724.14	1,812.82	1,910.73	2,136.52
1株当たり当期純利益金額 (円)	50.47	58.63	77.00	101.62	85.34
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.86	50.94	52.00	48.17	50.53
自己資本利益率 (%)	3.01	3.45	4.35	5.46	4.22
株価収益率 (倍)	13.87	12.93	12.03	9.22	11.95
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	753,967	966,921	988,432	1,868,574	1,921,515
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	423,044	204,865	1,234,425	2,298,270	1,372,013
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	536,844	577,901	250,821	642,600	379,361
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	4,327,162	4,505,441	4,028,610	4,359,978	4,706,485
従業員数 (人)	2,149	2,339	2,364	2,439	2,507
(外、平均臨時雇用者数)	(93)	(122)	(110)	(127)	(95)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	33,044,020	34,637,983	34,712,557	35,464,568	36,857,697
経常利益 (千円)	896,934	1,034,731	1,291,812	1,445,081	1,699,349
当期純利益 (千円)	295,024	383,980	564,091	764,473	1,015,709
資本金 (千円)	3,580,350	3,580,350	3,580,350	3,580,350	3,580,350
発行済株式総数 (株)	12,070,000	12,070,000	12,070,000	12,070,000	12,070,000
純資産額 (千円)	19,684,889	20,037,948	20,681,478	21,294,284	22,514,975
総資産額 (千円)	37,274,271	37,882,465	38,543,418	42,213,058	44,526,283
1株当たり純資産額 (円)	1,631.10	1,660.35	1,713.69	1,764.47	1,865.62
1株当たり配当額 (円)	20.00	20.00	22.00	25.00	27.00
(うち1株当たり中間配当額)	(10.00)	(10.00)	(10.00)	(11.00)	(12.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	24.44	31.81	46.74	63.34	84.16
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.81	52.90	53.66	50.45	50.57
自己資本利益率 (%)	1.50	1.93	2.77	3.64	4.64
株価収益率 (倍)	28.64	23.83	19.81	14.79	12.12
配当性向 (%)	81.83	62.87	47.07	39.47	32.08
従業員数 (人)	1,674	1,663	1,704	1,635	1,629
(外、平均臨時雇用者数)	(88)	(76)	(69)	(62)	(66)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和26年3月	合資会社木村製函所（後に合資会社木村本社に改称）を設立し、個人商店木村製箱店の格納器具製品事業を継承。
昭和33年5月	車両整備事業開始。そのため錦工場、錦営業所を設置。
昭和33年11月	保険代理店事業開始。
昭和34年3月	包装事業、運送事業開始。
昭和36年8月	包装事業の拡充のため稲沢工場（奥田）を設置。
	運送事業の拡充のため稲沢営業所（奥田）を設置。
	車両整備事業の拡充のため志賀営業所を設置。
昭和42年2月	交通防災サービス事業開始。
	車両整備事業の拡充のため金田工場、金田営業所を設置。
昭和43年8月	運送事業の拡充のため稲沢営業所（井之口）を設置。
	包装事業の拡充のため豊田工場を設置。
	運送事業の拡充のため豊田営業所を設置。
昭和45年11月	包装事業の拡充のため稲沢工場（井之口）を設置。
昭和46年5月	情報サービス事業開始。
昭和48年2月	車両リース事業開始。
昭和48年10月	名古屋市中区錦三丁目において、資本金5,000千円で㈱アキラを設立。
昭和48年12月	合資会社木村本社を吸収合併し、子会社への不動産賃貸・金融事業を継承。
	同時に㈱木村本社に商号変更。
昭和51年4月	中古車販売事業開始。
昭和52年9月	包装事業の拡充のため犬山工場を設置。
	運送事業の拡充のため犬山営業所を設置。
昭和57年8月	㈱木村に商号変更。
昭和59年8月	包装事業の拡充のため名港工場を設置。
昭和59年11月	運送事業の拡充のため名港営業所を設置。
平成2年11月	キムラユニティー㈱に商号変更。
平成3年4月	グループ子会社7社（キムラユニティーキムラ物流㈱、キムラユニティーキムラ運輸㈱、キムラユニティートヨペットサービスショップ㈱、キムラユニティーキムラ保険㈱、キムラユニティーキムラハウジング㈱、キムラユニティーキムラシステム㈱、キムラユニティーキムラ本社㈱）を吸収合併し、格納器具製品事業、包装事業、運送事業、車両リース事業、車両整備事業、交通防災サービス事業、自動車（中古車）販売事業、保険代理店事業、情報サービス事業を継承。
平成5年2月	錦本社ビル建設。
平成6年3月	駐車場事業開始。
平成7年3月	名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成7年4月	新車販売事業開始。
平成7年5月	事業の拡充のため豊橋営業所を設置。
平成7年7月	事業の拡充のため東京出張所を設置。
平成8年1月	事業の拡充のため名古屋東営業所・中川営業所・岐阜営業所を設置。
平成9年5月	豊橋営業所を閉鎖し、新たに東三河営業所を設置。
平成9年10月	稲沢工場（奥田）を再開発し、カーメンテナンスとカー用品販売を目的とした「オートプラザラビット稲沢店」を開店。

年月	事項
平成10年4月	販売効率向上のため、岐阜営業所を犬山営業所に統合。
平成10年4月	運送事業の営業区域を関東地区に拡大。
平成11年9月	子会社キムライフサポート株式会社を吸収合併。
平成12年11月	事業の拡充のため大阪営業所を設置。
平成12年12月	運送事業の営業区域を関西地区に拡大。
平成12年12月	豊田通商(株)と海外物流事業で業務提携。
平成13年10月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成13年11月	ブラジルに豊田通商グループと合併で物流会社TK Logistica do Brasil Ltda.を設立。
平成14年4月	人材サービス事業を行う子会社ビジネスピープル株式会社を設立。
平成14年5月	北米に物流機器製造販売を行う子会社KIMURA, INC.を設立。
平成14年12月	タイに豊田通商グループと合併で物流会社 TTK Logistics ( THAILAND ) Co.,LTD.を設立。
平成15年4月	運送事業部門を会社分割し、(株)ユーネットランスに事業統合。
平成15年8月	キムラリースサービス株式会社(旧(株)スズケン整備)を買収し完全子会社化。
平成16年6月	メキシコに豊田通商グループと合併で物流会社 TK Logistica de Mexico S.de R.L.de C.V.を設立。
平成17年1月	中国天津市に合併で物流子会社天津木村進和物流有限公司を設立。
平成17年11月	中国広州市に合併で物流子会社広州広汽木村進和倉庫有限公司を設立。
平成18年1月	子会社キムラリースサービス株式会社を吸収合併。
平成18年9月	東京証券取引所及び名古屋証券取引所市場第一部指定。
平成19年5月	事業の拡充のため大阪事業所を設置。
平成19年10月	事業の拡充のため阪神事業所を設置。
平成21年3月	中国子会社広州広汽木村進和倉庫有限公司が、広州広汽豊通物流器材有限公司を買収し子会社化。
平成21年8月	事業の拡充のため多治見事業所を設置。
平成22年10月	事業の拡充のため市川事業所を設置。
平成23年6月	事業の拡充のため八千代事業所を設置。
平成25年2月	タイに豊田通商グループと合併で物流会社 TTK Asia Transport ( THAILAND ) Co.,LTD.を設立。
平成25年12月	株式会社スーパージャンボを買収し完全子会社化。
平成26年4月	事業の拡充のため印西事業所を設置。
平成26年7月	スーパージャンボ稲沢店inオートプラザラビット開設。
平成26年7月	北米子会社KIMURA, INC.における物流業務拡大のためグリーンビル倉庫設立。

(注) 印は、平成3年4月1日付合併以前のグループ子会社の沿革を表しております。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（キムラユニティ株式会社）、子会社6社及び関連会社5社により構成されており、物流サービス事業、自動車サービス事業、情報サービス事業、人材サービス事業を行っております。

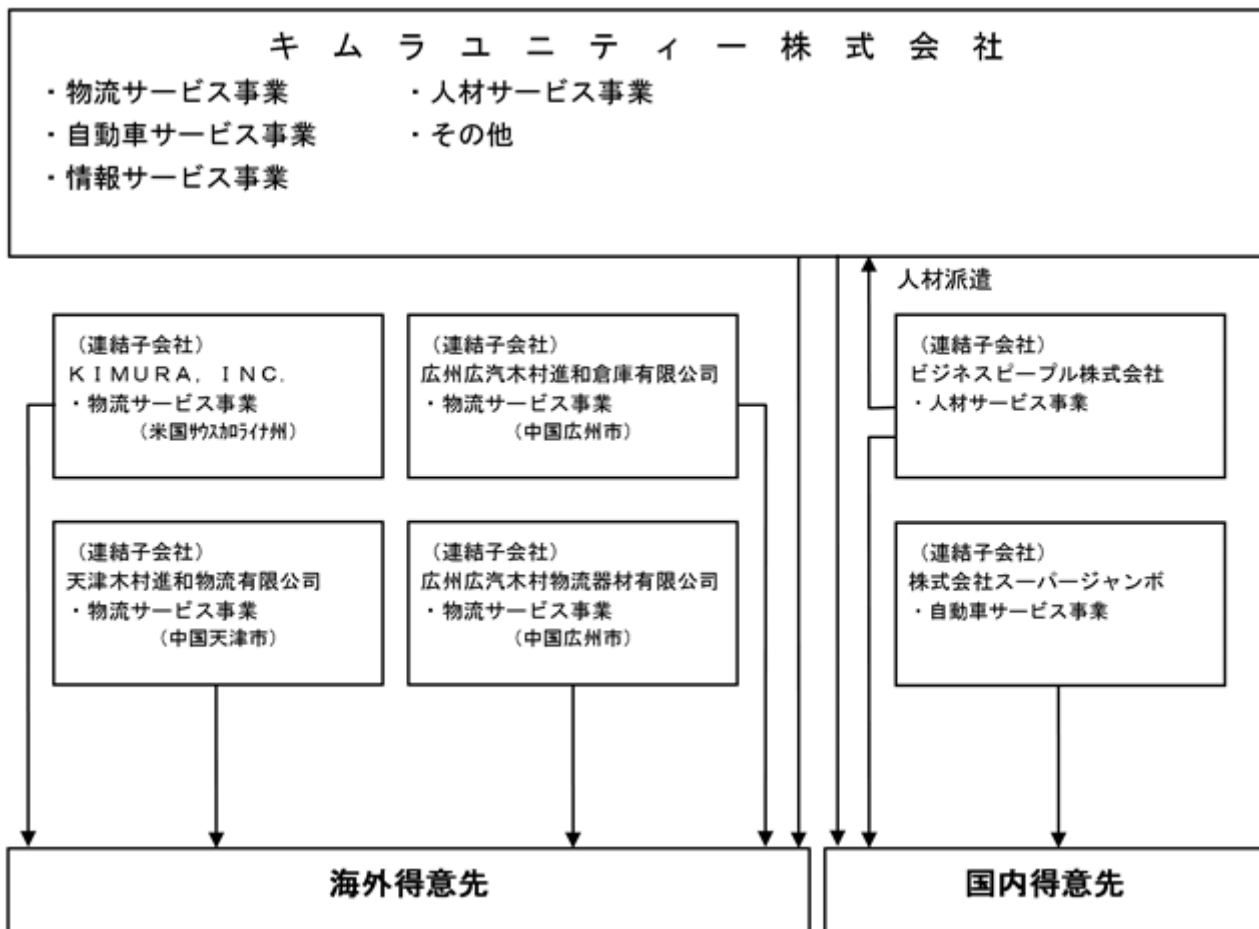
各事業の主なサービス・製品・商品は次のとおりであります。

なお、次の5事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- 物流サービス事業.....包装・梱包・入出庫作業、格納器具製品製造他
- 自動車サービス事業.....車両リース・車両整備・自動車販売・保険代理店他
- 情報サービス事業.....システム開発、包括保守及びネットワーク関連サービス他
- 人材サービス事業.....人材派遣サービス・アウトソーシングサービス他
- そ の 他.....太陽光発電(売電)

#### [事業系統図]

事業系統図は、次のとおりであります。



上記以外に、国内に物流サービス事業の関連会社として株式会社ユーネットランスがあります。また国外に物流サービス事業の合併会社として、ブラジルにTK Logistica do Brasil Ltda、タイにTTK Logistics(THAILAND)Co.,LTD.及びTTK Asia Transport(THAILAND)Co.,LTD.、メキシコにTK Logistica de Mexico S.de R.L.de C.V.があります。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ビジネスピープル(株)	名古屋市中区	95,000千円	人材サービス事業	100.0	当社への人材派遣 運転資金の借入 役員の兼任あり
(連結子会社) KIMURA, INC. (注)3	アメリカ合衆国 サウスカロライナ州 ローレンス郡	20,000千ドル	物流サービス事業	100.0	運転資金の貸付 役員の兼任あり
(連結子会社) 天津木村進和物流有限公司 (注)3	中華人民共和国 天津市	8,500万元	物流サービス事業	89.7	技術支援 運転資金の貸付
(連結子会社) 広州広汽木村進和倉庫有限公司 (注)3、4	中華人民共和国 広州市	15,000千ドル	物流サービス事業	59.3	技術支援
(連結子会社) 広州広汽木村物流器材有限公司 (注)3、5	中華人民共和国 広州市	41,382千円	物流サービス事業	59.3 (59.3)	技術支援
(連結子会社) (株)スーパージャンボ	名古屋市中川区	10,000千円	自動車サービス事業	100.0	軽自動車販売 役員の兼任あり
(持分法適用関連会社) (株)ユーネットランス (注)2	愛知県豊田市	80,000千円	物流サービス事業	15.0	当社の材料、製品の輸送、保証金の差入れ等 役員の兼任あり
(持分法適用関連会社) TK Logistica do Brasil Ltda.	ブラジル連邦共和国 サンパウロ市	8,400千リアル	物流サービス事業	49.0	技術支援
(持分法適用関連会社) TTK Logistics(THAILAND)Co.,LTD.	タイ王国 チョンブリ県	350,000千バーツ	物流サービス事業	23.0	技術支援
(持分法適用関連会社) TK Logistica de Mexico S.de R.L.de C.V. (注)5	メキシコ合衆国 バハカリフォルニア州	999千ドル	物流サービス事業	49.0 (24.0)	技術支援 役員の兼任あり
(持分法適用関連会社) TTK Asia Transport(THAILAND)Co.,LTD.	タイ王国 バンコク市	200,000千バーツ	物流サービス事業	23.0	技術支援

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。

3. 特定子会社に該当しております。

4. 広州広汽木村進和倉庫有限公司の資本金及び議決権の所有割合は、平成27年3月31日に広州汽車集団商貿有限公司がUS\$3,000千の増資の引き受けを行ったことにより、変更されております。

5. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有による所有割合で内数であります。なお、広州広汽木村物流器材有限公司の出資比率は、(注4)により、変更されております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
物流サービス事業	2,022 (77)
自動車サービス事業	309 (10)
情報サービス事業	106 ( )
人材サービス事業	14 ( )
報告セグメント 計	2,451 (87)
全社(共通)	56 (8)
合計	2,507 (95)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用社員数(季節工、パートタイマーを含み、人材会社からの派遣社員は除く。)は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 従業員数には、正社員及び準社員の人員が記載されております。
3. 全社(共通)として記載されております従業員数は、特定セグメントに区分できない人事、総務及び経理部門等に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,629	41	16年2ヶ月	5,126,771

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
物流サービス事業	1,195 (48)
自動車サービス事業	272 (10)
情報サービス事業	106 ( )
報告セグメント 計	1,573 (58)
全社(共通)	56 (8)
合計	1,629 (66)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用社員数(季節工、パートタイマーを含み、人材会社からの派遣社員は除く。)は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 従業員数には、正社員及び準社員の人員が記載されております。
4. 全社(共通)として記載されております従業員数は、特定セグメントに区分できない人事、総務及び経理部門等に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

- a. 名称 キムラユニティ労働組合
- b. 結成年月日 平成3年4月1日
- c. 組合員数 1,314名
- d. 労使関係 労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、消費税増税による駆け込み需要の反動、物価上昇に伴う実質賃金の低下や天候不順の悪影響から個人消費の持ち直しが鈍く、回復の度合いにばらつきが見られたものの、各種の経済政策による景気下支え効果もあり、緩やかな回復基調となりました。しかしながら、新興国の景気減速、米国の金融政策や欧州等の地政学リスクの高まりもあり、依然として先行き不透明な状況で推移しました。また、当社グループと関係の深い自動車業界では、米国市場の回復や円安の進行を背景として、輸出企業を中心に堅調に推移する一方で、国内需要の低迷や消費税増税等の影響から国内市場は弱含みで推移しました。

また、当社グループと関係の深い自動車業界では、米国市場の回復や円安の進行を背景として、輸出企業を中心に堅調に推移する一方で、国内需要の低迷や消費税増税等の影響から国内市場は弱含みで推移しました。このような環境の中で当社グループは、「顧客本位の新しいビジネスモデル再構築」で経営基盤を確立し、「更なる進化」を目指して、「ステークホルダー（利害関係者）とともに成長、発展する企業」を実現するため、平成24年度～平成26年度を「業態改革の目処付けと更なる進化へ挑戦の期」と位置づけ、最終年度を迎えた当期はその集大成として、様々な取り組みを進めてまいりました。

当期の主な取り組みとしては、主要顧客のトヨタグループ様への深耕を図るとともに、NLS（ニューロジスティクスサービス）事業を中期重点強化事業の1つとして、既存顧客の拡販及び新規顧客の開拓を推進してまいりました。

国内では、4月に、スズケングループ様の物流センターで庫内物流業務を開始するため、千葉県印西市に印西事業所を開設しました。当事業所は、3番目の医薬品物流拠点として、現在までに培った物流ノウハウを活かし、安全・確実な医薬品の物流に貢献してまいります。

海外では、7月に、北米子会社のKIMURA, INC.において、Drive Automotive Industries of America, INC.様の物流業務の効率化及び物量の拡大に対応するため、サウスカロライナ州でグリーンビル倉庫の竣工及び稼働を開始しました。同社においては、既存の鉄製パレットの製造・販売事業に加え、物流事業の展開による事業規模の拡大及び収益基盤の強化を行ってまいりました。

また、4月に、国内子会社の株式会社スーパージャンボでは、商圏の拡大及び地域に密着した営業展開を推進するため、スーパージャンボ稲沢店inオートプラザラビットをオープンしました。「ジャンボな優しさを小さな車に」を店舗のコンセプトとして、自動車販売から自動車アフターマーケットに関するサービスを融合し、お客様へ利便性の高いサービスを提供する体制を構築してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、国内・海外での職域の拡大や前期に子会社化した株式会社スーパージャンボの連結効果等により、45,768百万円（前期比12.1%増収）となりました。営業利益は、上期に集中した国内外での新規事業所の立ち上げ等の先行投資によるコストが予想以上に膨らんだこと等により、1,520百万円（前期比10.0%減益）、経常利益は、2,022百万円（前期比5.2%減益）となり、当期純利益は、経常利益の減益や社員寮の売却損の計上等により、1,030百万円（前期比16.0%減益）となりました。

なお、主なセグメント別の売上高（セグメント間の内部売上を含む）、営業利益の状況は次のとおりであります。

#### < 物流サービス事業 >

##### ・包装事業

NLS事業における新規事業所の開設や、北米子会社における物流業務の本格稼働等により売上高は26,337百万円（前期比10.2%増収）となりました。

##### ・格納器具製品事業

国内では、トヨタグループを中心とした主要顧客からの受注量が増加した反面、北米子会社での主要顧客からの受注量が減少したこと等により、売上高は3,843百万円（前期比6.8%減収）となりました。

#### < 自動車サービス事業 >

##### ・車両リース事業

車両管理業務を一括して代行するCMS（カーマネジメントサービス）の展開強化による、リース契約台数の増加等により売上高は6,799百万円（前期比3.4%増収）となりました。

##### ・車両整備事業

車両管理業務を一括して代行するCMS（カーマネジメントサービス）の展開強化による、メンテナンス契約台数の増加等により売上高は3,179百万円（前期比11.6%増収）となりました。

##### ・自動車販売事業

株式会社スーパージャンボの連結効果等により売上高は3,360百万円（前期比195.6%増収）となりました。

##### ・カー用品販売事業

株式会社スーパージャンボ稲沢店inオートプラザラビット開設による集客効果の拡大や、前年度に実施したオートプラザラビット稲沢店のリニューアル等、サービスの刷新、高品質な商品の提供等の販売展開を強化してまいりましたが、個人消費が依然として低迷したことにより売上高は253百万円（前期比17.0%減収）となりました。

##### ・保険代理店事業

株式会社スーパージャンボの連結効果や顧客別サービスによる品質向上や提案型販売活動の継続推進したこと等により売上高は691百万円（前期比11.8%増収）となりました。

< 情報サービス事業 >

情報サービス事業の売上高は、サービスの向上及び情報セキュリティの強化を図り、主要顧客を中心に積極的な拡販活動を展開する一方、品質の向上及びグローバル展開を目的としたオフショア開発を推進したこと等により、1,102百万円（前期比3.0%増収）となりました。

< 人材サービス事業 >

人材サービス事業の売上高は、人材派遣・人材紹介・採用代行・業務請負を軸とした総合人材サービスの付加価値向上及び既存顧客の拡販や新規顧客の開拓に注力しましたが、人材不足による市場での人材獲得競争の激化等の影響により、売上高は552百万円（前期比17.8%減収）となりました。

< その他のサービス事業 >

その他サービス事業として、平成25年3月に上丘物流倉庫、平成25年7月に稲沢工場及び犬山工場で太陽光発電を稼働し、売電事業を行っております。その他サービス事業の売上高は、47百万円（前期比3.3%増収）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期に比較し346百万円増加し、4,706百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1,921百万円の収入で、前期比52百万円の増加となりました。

この主な要因は、税金等調整前当期純利益が118百万円減少しましたが、その他流動負債の増減額が596百万円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1,372百万円の支出で、前期比926百万円の支出減となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が747百万円減少しましたが、前期の株式会社スーパージャンボの株式取得による子会社株式取得による支出1,486百万円が当期無くなったことによること等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは379百万円の支出で、前期比1,021百万円の支出増となりました。主な要因は、短期借入金の返済による支出が2,051百万円増加したこと等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。  
 なお、セグメント間の取引については相殺消去しております。

#### 生産実績

セグメントの名称	品目	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
物流サービス事業	包装作業(千円)	967,243	72.3
	梱包作業(千円)	4,961,016	100.2
	入出庫作業(千円)	10,095,698	99.7
	その他(包装作業)(千円)	10,313,910	137.7
	鉄製格納器具(千円)	3,445,214	90.3
	木製格納器具(千円)	420,121	139.5
	小計(千円)	30,203,206	107.8
自動車サービス事業	車両整備(千円)	2,014,256	109.5
	メンテナンス作業(千円)	1,108,204	116.2
	小計(千円)	3,122,460	111.8

(注) 上記金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

#### リース契約実行高

セグメントの名称	品目	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
自動車サービス事業	自動車リース(千円)	7,656,056	100.0

(注) 上記金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を、セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	品目	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
自動車サービス事業	自動車販売(千円)	2,656,477	296.4
	カー用品販売(千円)	391,388	93.6
	合計(千円)	3,047,865	231.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当社グループが行っております事業は、当日受注(指示)当日出荷(作業)が大部分でありますので、受注状況につきましては記載を省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、セグメント間の取引については相殺消去しております。

セグメントの名称	品目	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	前年同期比(%)
物流サービス事業	包装(千円)	26,337,637	110.2
	格納器具製品(千円)	3,841,813	93.1
	計(千円)	30,179,450	107.6
自動車サービス事業	自動車リース(千円)	6,796,300	103.4
	車両整備(千円)	3,122,460	111.8
	自動車販売(千円)	3,360,097	295.6
	カー用品販売(千円)	253,272	83.0
	保険代理店(手数料)(千円)	691,135	111.8
	その他(千円)	61,231	98.8
	計(千円)	14,284,497	124.4
情報サービス事業	情報サービス(千円)	1,102,399	103.0
人材サービス事業	人材派遣サービス(千円)	154,893	74.2
その他事業	売電サービス(千円)	47,042	103.3
	合計(千円)	45,768,283	112.1

(注) 1. 上記金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
トヨタ自動車株式会社	10,145,646	24.8	10,173,924	22.2

(注) 1. トヨタ自動車(株)と取引のある主なセグメントは、物流サービス事業であります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

#### (1)現状の認識について

今後の経営環境としては、国内では、緩やかな回復傾向にある中、市場の縮小・空洞化や消費税増税の先送りによる経済への影響、海外では、地政学リスクの高まりや海外経済の下振れ懸念等により、依然として先行き不透明な環境であり、予断を許さない状況が続くものと考えております。

このような経営環境の中にあって、『業態（ビジネスモデル）改革をベースとした価値提供と「健全」な企業風土で、バランスの取れた「収益性」と「成長性」を実現し、ステークホルダーと“満足”を共創・共有する』を中期の当社グループ経営ビジョンとし、平成27年度(第45期)を「推進計画策定・目標設定とチャレンジ」のステージと位置づけ、次のグループ方針と重点実施事項を推進してまいります。

#### <平成27年度（第45期）グループ方針>

「4つの戦略」「4つの基盤」を中期重点強化項目と連動させ、「中期の視点」「経営の視点」（＝あるべき姿（目指すべき理想像））を意識しながら、「短期の視点」「現場の視点」で考え、『拡販と原価低減』を着実に推進するとともに、重点実施事項と各種KPI（重点業績評価指標）の完全達成に取り組み、体質の強化と収益構造の改革を促進してまいります。

#### <平成27年度(第45期)重点実施事項>

##### 「4つの戦略」

###### 1．事業・エリア戦略

・機能キーワード

「収益構造改革」・・・業態(ビジネスモデル)改革、BtoB（企業対企業）/BtoC（企業対個人）でのバリューチェーンモデル確立

「拡販」・・・顧客信頼度向上、競争力強化

###### 2．CS（顧客満足）/ES（社員満足）向上戦略

・機能キーワード

「CS向上」・・・顧客別CS向上計画推進、顧客期待値完全達成

「ES向上」・・・風通しの良い明るい職場風土作り

###### 3．リスク管理戦略

・機能キーワード

「安全健康」・・・トップ主導のルールを守る人づくり

「品質保証」・・・品質保証体系の再構築

「リスク管理」・・・適切なリスク管理と日常・方針管理の徹底

「CSR（企業の社会的責任）」・・・地域社会貢献活動

###### 4．財務戦略

・機能キーワード

「原価低減」・・・生産管理機能の強化、顧客との共同改善活動

「管理体制強化」・・・予算管理精度の向上

##### 「4つの基盤」

###### 1．組織風土改革・人財育成活動

・「ものづくりは人づくり」「良い品質の商品・サービスはまず人づくりから」の原点回帰、人財育成推進機能の強化と全社教育研修システムの再構築等

###### 2．経営品質向上活動

・「顧客価値経営・経営品質向上活動」「TQM（総合的品質管理（品質保証・方針管理・日常管理・QC（品質管理）サークル活動））」のレベル向上と実践等

###### 3．IT（情報技術）化推進活動

・ビジネスに貢献するIT武装・物流エンジニアリング機能の強化による成果・貢献度の見える化等

###### 4．収益改善・収益構造改革活動

・グループ全社を挙げた収益構造改革活動・収益改善活動と支援コスト見直し活動の継続実施等

これらの課題への取り組みを通して、次なる成長路線に繋げるべく、当社グループ一丸となって取り組む所存でございます。

なお、各事業における当面の課題は次のとおりであります。

#### 物流サービス事業

物流サービス事業は、先行き不透明な状況の中、顧客からもっとも信頼され選ばれる企業を目指し、顧客別のCS（顧客満足）向上活動を展開して、顧客の期待値の完全達成に努めるとともに、ローコストオペレーションを実現するため生産管理の機能強化を推進し、収益性・成長性を高めて企業価値を向上させることが必要であると認識しております。

#### 自動車サービス事業

自動車サービス事業は、自動車産業が大きな変革期にある中で、法人顧客向けには車両管理業務を一括して代行するCMS（カーマネジメントサービス）のプラットフォームを確立し、新しい顧客の獲得と顧客内シェアの向上への取り組みを継続しております。また、個人顧客向けには子会社であるスーパージャンボのブランド力を活かした店舗展開の推進に取り組んでおり、車両販売を核としたバリューチェーンの強化が必要であると認識しております。

#### 情報サービス事業

情報サービス事業は、情報システム開発分野での競争が激化する中で、顧客ターゲットの明確化と経営資源の集中投入により、競合他社との差別化を図るべく、得意分野である物流システムと最先端のIT（情報技術）分野での開発力の強化を通して、専門分野への特化、競争力の獲得に取り組みます。また、海外で活躍できる人材の育成と増強を図り、お客様の期待、要求に適合するシステムの企画提案への取り組みが必要であると認識しております。

#### 人材サービス事業

人材サービス事業は、完全失業率の改善や有効求人倍率が1倍以上の高水準で推移するなど、雇用情勢の改善が続く中、市場での人材獲得競争が一層厳しくなっており、他社との差別化を図るために専門性を高めることが必要であると認識しております。

### (2)当面の対処する課題

#### 物流サービス事業

物流サービス事業は、顧客視点に立ったCS（顧客満足）向上活動を継続的に取り組み、顧客の評価ランキングでナンバーワンを獲得して、シェア拡大に繋げること、また、人材不足が深刻化する中での採用力の強化、職場のマネジメント力を高めるための人材育成を課題としております。また、グローバルな物流サービスを展開するため、海外子会社、関連会社で事業拡大や新しいビジネス構想に貢献できる人材の育成を課題としております。

#### 自動車サービス事業

自動車サービス事業は、今後更なる成長性と収益性を確保するために、法人顧客向けでは多様化する顧客ニーズに合わせた独自の顧客価値実現に向けて車輛に関する経営課題解決に貢献できる人材の育成を課題としております。個人顧客向けでは車両販売を中核としたビジネスモデルを構築し、子会社スーパージャンボと既存事業との相乗効果の早期実現を課題としております。

#### 情報サービス事業

情報サービス事業は、情報システム開発分野での競争が激化する中で、システムの企画提案、設計、開発並びに保守サービスをトータルで提供するためのビジネスモデルのブラッシュアップとそれを担う人材の確保と育成及び価格競争力強化により、競合企業との差別化を図ることを課題としております。

#### 人材サービス事業

多様化する顧客ニーズへの対応のためのビジネスモデルの刷新と、それを担う人材の専門化、高度化を推進することにより、他社との差別化を図り、収益力の強化を図ることを課題としております。

### (3)対処方針

#### 物流サービス事業

物流サービス事業は、顧客の真のニーズの理解と対応を推進してまいります。また、職場マネジメント力を向上させるため、各職場で必要とするスキルを明確化し、計画的な人材育成を進めてまいります。

#### 自動車サービス事業

自動車サービス事業は、顧客本位のビジネスモデルを再構築するとともに「安全安心」「品質」で選ばれる独自の顧客価値の創造を図ってまいります。法人向けにはCMS（カーマネジメントサービス）、個人向けには車輛販売が、それぞれ核となるビジネスモデルを確立し、アライアンスパートナーと相互補完するバリューチェーンの提供に取組みます。

#### 情報サービス事業

情報サービス事業は、物流サービス・自動車サービスのノウハウを活用し、顧客の期待、要求にIT（情報技術）でお役立ちすることを最大の目的とし、これを実現するために、得意分野である物流業務知識の更なる蓄積による提案力の強化、およびITリソース調達最適化によるコスト低減を推進してまいります。

#### 人材サービス事業

人材サービス事業は、既存顧客、新規顧客の拡販活動を強化するため、総合人材サービスとしての付加価値を高めるとともに、企画提案型営業に徹し、顧客の人材戦略へのお役立ち向上を図ってまいります。

### (4)具体的な取組状況等

#### 物流サービス事業

物流サービス事業は、顧客期待値を具体化して日々の達成度を把握しています。またCSアンケート調査の実施により、顧客の率直な意見を改善に取り入れていきます。さらに主要な顧客とは共同改善活動等を通じて相互理解を高めています。人材育成ではTPS（トヨタ生産方式）を中心とした改善活動の実践を通じた能力開発に努めており、各職場では個別の育成計画を作成してOJT（職場における仕事を通じた訓練教育）によるスキルアップ活動を実施しています。

#### 自動車サービス事業

自動車サービス事業は、新しいビジネスモデルや新商品・サービスの開発推進に向けて、必要となる経営資源確保のためにアライアンスの展開を図り、事業構造改革を進めております。また、各事業ごとの商品・サービスを横断的に機能させるためのバックオフィス機能・IT機能の強化を図り、顧客価値実現とCS（顧客満足）向上に取り組んでおります。拠点政策としては稲沢に子会社である株式会社スーパージャンボの店舗展開を行い、車両販売と自動車整備を中核に据えた地域密着型、かつ利便性の高い店舗作り推進しており、今後は、他店舗でも相乗効果を図ってまいります。

#### 情報サービス事業

情報サービス事業は、システム技術者及びプロジェクトリーダーの育成と増強を図り、顧客の期待、要求に適合するシステムの企画提案、マネジメント力及び最先端のIT（情報技術）分野での開発力の更なる強化を図っていくことと、物流サービス事業と一体となり、物流ノウハウと情報システムを結合させたサービス力の強化で顧客の期待にお応えする事業展開を進めております。また、調達の最適化に向けては、新興国へのオフショア製造委託、及びこれを円滑に進めるための新興国人材の採用を進めております。

#### 人材サービス事業

人材サービス事業は、人材派遣・人材紹介・採用代行・業務請負の総合人材サービスとしての付加価値向上と営業力強化により、顧客の満足度を高める取組みを行っております。

#### 4【事業等のリスク】

##### (1) 人材の確保及び育成について

当社では、構成する経営資源の中で展開する事業の特性上「人材」が最も重要な経営資源と位置付けており、優れた人材の採用及び育成を経営の最重要課題と認識しております。主に以下のような施策を実施しております。

- ・人材戦略に基づく身分別採用活動の展開
- ・成果・能力主義を重視した人事制度の運用
- ・訓練道場等社員の能力向上に繋がる教育訓練・研修制度の充実

しかしながら、これらの施策がうまく機能せず、当社の求める人材の確保、育成が計画どおりに進捗しない場合には当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 法的規制について

当社の展開する事業の中で、物流サービス事業の包装事業及び格納器具製品事業に影響する製造業への人材派遣関連法規の改正、自動車サービス事業の整備事業における車検期間の延長、その他の太陽光発電事業における買取り価格の改訂など、各種法令及び規制の変更により、当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。尚、主な関連法規は以下の通りです。

関連事業	関連法規名	監督省庁
物流サービス事業	倉庫業法	国土交通省、中部運輸局
	貨物利用運送事業法	国土交通省、中部運輸局
自動車サービス事業	道路運送法	国土交通省、中部運輸局、愛知陸運支局
	道路運送車両法	国土交通省、中部運輸局
	保険業法	金融庁
	大規模小売店舗立地法	経済産業省、愛知県
人材サービス事業	労働者派遣法	厚生労働省、愛知労働局
その他事業	電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法	経済産業省

##### (3) 価格競争について

当社の展開する各事業に共通して価格の低下が進んでおり、提供するサービス・製品・商品の高付加価値化、原価低減といった対応が重要課題となってきております。今後一層の価格の低下が予想される中で、当社としましては、品質・生産性の向上、コスト対応力強化のための施策を展開していく方針ですが、価格競争が過度に進む場合は、今後の業績に影響を与える可能性があります。

##### (4) 特定取引先への依存について

当社は、トヨタ自動車株式会社に対する売上高が全体の27.6%、トヨタ自動車グループに対する売上高を含めると、全体の売上高の35.9%（平成27年3月期、提出会社ベース）となっており、トヨタ自動車株式会社の発注政策に影響を受ける可能性があります。当社としましては、各事業の拡大及び各事業の有するノウハウを結合した新しい業態の開発を積極的に推進し、国内外に展開していくなど一層の努力をしていく方針です。

##### (5) 災害等による影響

当社の日本国内における主力事業所は、予想される東海地震の地震防災対策強化地域内に集中しているため、防災対策、万が一の被災後の早期復旧を可能にする体制整備等の対策を進めてきておりますが、これらの地域において大震災等の自然災害が発生した場合、当社の生産、業績及び財務状態に重大な影響を与える可能性があります。

##### (6) 海外進出について

当社では、米国に1社と中国3社の子会社を、ブラジル、タイ及びメキシコに大手商社との合弁会社4社を展開しております。これら海外への事業進出には、予期しない法律又は規制の変更、不測な政治又は治安混乱、雇用環境の変化、テロ・戦争等といったリスクが内在されており、これらは今後の事業に影響を与える可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。



## 6【研究開発活動】

当社グループでは、主に物流サービス事業分野で研究開発活動を行っており、物流機器・輸送機器の企画、設計、開発、試作を中心に活動するとともに、海外への事業展開を図るための調査、研究を実施しております。

なお、当連結会計年度のセグメント別の研究開発費は228百万円であり、主に既存製品の改良と物流ノウハウとITを融合した新技術の開発によるものであります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。なお、本項に記載した将来に関する事項については、有価証券報告書提出日（平成27年6月24日現在）において当社グループが判断したものであり、将来に生じる実際の結果と大きく異なる可能性があります。

### (1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社経営者は、この連結財務諸表の作成に当たりまして、決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える事項について、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行っております。特に、投資の減損、繰延税金資産、貸倒引当金などの重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用される重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。将来に生じる実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、当社グループの見積りと異なる可能性があります。

### (2)当連結会計年度の経営成績及び財政状態の分析

#### 経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、消費税増税による駆け込み需要の反動、物価上昇に伴う実質賃金の低下や天候不順の悪影響から個人消費の持ち直しが鈍く、回復の度合いにばらつきが見られたものの、各種の経済政策による景気下支え効果もあり、緩やかな回復基調となりました。しかしながら、新興国の景気減速、米国の金融政策や欧州等の地政学リスクの高まりもあり、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

また、当社グループと関係の深い自動車業界では、米国市場の回復や円安の進行を背景として、輸出企業を中心に堅調に推移する一方で、国内需要の低迷や消費税増税等の影響から国内市場は弱含みで推移しました。

このような環境の中で当社グループは、「顧客本位の新しいビジネスモデル再構築」で経営基盤を確立し、「更なる進化」を目指して、「ステークホルダー（利害関係者）とともに成長、発展する企業」を実現するため、平成24～平成26年度を「業態改革の目処付けと更なる進化へ挑戦の期」と位置づけ、最終年度を迎えた当期はその集大成として、様々な取り組みを進めてまいりました。

当期の主な取り組みとしては、主要顧客のトヨタグループ様への深耕を図るとともに、NLS（ニューロジスティクスサービス）事業を中期重点強化事業の1つとして、既存顧客の拡販及び新規顧客の開拓を推進してまいりました。

国内では、4月に、スズケングループ様の物流センターで庫内物流業務を開始するため、千葉県印西市に印西事業所を開設しました。当事業所は、3番目の医薬品物流拠点として、現在までに培った物流ノウハウを活かし、安全・確実な医薬品の物流に貢献してまいります。

海外では、7月に、北米子会社のKIMURA, INC.において、Drive Automotive Industries of America, INC.様の物流業務の効率化及び物量の拡大に対応するため、米国サウスカロライナ州でグリーンビル倉庫の竣工及び稼働を開始しました。同社においては、既存の鉄製パレットの製造・販売事業に加え、物流事業の展開による事業規模の拡大及び収益基盤の強化を行ってまいりました。

また、4月に、国内子会社の株式会社スーパージャンボでは、商圏の拡大及び地域に密着した営業展開を推進するため、スーパージャンボ稲沢店inオートプラザラビットをオープンしました。「ジャンボな優しさを小さな車に」を店舗のコンセプトとして、自動車販売から自動車アフターマーケットに関するサービスを融合し、お客様へ利便性の高いサービスを提供する体制を構築してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、国内・海外での職域の拡大や前期に子会社化した株式会社スーパージャンボの連結効果等により、45,768百万円（前期比12.1%増収）となりました。営業利益は、上期に集中した国内外での新規事業所の立ち上げ等の先行投資によるコストが予想以上に膨らんだこと等により、1,520百万円（前期比10.0%減益）、経常利益は、2,022百万円（前期比5.2%減益）、当期純利益は、経常利益の減益や社員寮の売却損の計上等により、1,030百万円（前期比16.0%減益）となりました。

#### 財政状態

##### （連結貸借対照表の状況）

当連結会計年度末の総資産は、51,030百万円となり、前連結会計年度末に比較して3,156百万円の増加となりました。その主な要因は、売上の増加に伴う売掛債権の増加等による流動資産の増加1,315百万円、北米子会社での新倉庫建設等による有形固定資産の増加1,531百万円、国内での株式市場における株価上昇により投資有価証券の時価が上昇したこと等による投資その他の資産の増加324百万円によるものであります。

負債合計は、24,373百万円となり、前連結会計年度末に比較して237百万円の増加となりました。その主な要因は、固定負債が、長期借入金が増加した反面、企業年金の制度変更により退職給付に係る負債が減少したこと等により66百万円減少しましたが、流動負債が仕入の増加に伴う買掛金の増加等により、304百万円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、利益の計上、投資有価証券の時価上昇に伴うその他有価証券差額金の増加及び円安の進行による為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末に比較して2,918百万円増加の26,656百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末比2.36ポイント上昇の50.53%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期に比較し346百万円増加し、4,706百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1,921百万円の収入で、前期比52百万円の増加となりました。

この主な要因は、税金等調整前当期純利益が118百万円減少しましたが、その他流動負債の増減額が596百万円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1,372百万円の支出で、前期比926百万円の支出減となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が747百万円減少しましたが、前期の株式会社スーパージャンボの株式取得による子会社株式取得による支出1,486百万円が当期無くなったことによること等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは379百万円の支出で、前期比1,021百万円の支出増となりました。主な要因は、短期借入金の返済による支出が2,051百万円増加したこと等によるものであります。

(財務政策)

当社グループの財務政策としては、現在、運転資金及び設備投資資金につきましては、内部留保又は外部借入により資金を調達しており、財政状態及びキャッシュ・フローの現況から資金調達については何ら問題はありませんが、負債の圧縮、総資産の効率化という方針を掲げ、財務構造のさらなる健全化に取り組んでまいります。

(3)経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く経営環境については、「事業等のリスク」(3)価格競争についての項目で記載しましたとおり、当社グループの展開する各事業において、低価格化の要請が強まっております。従いまして、当社グループとしては、徹底したオペレーションのローコスト化に向けた固定費の変動費化や圧縮など原価構造の抜本的な改善に取り組んでおります。また、各事業が持つ品質、生産性、サービス性等の強みの向上を図るとともに、各事業を結合し、トータルでの競争力向上を進めてまいります。

(4)経営戦略の現状と見通し

当社グループは、変化する経営環境の中にあって、「意識」「行動」「技術」それぞれの改革によりステークホルダーとともに着実・確実・誠実に発展し続けるグループを目指し、「ソリューションで業界オンリーワン企業」「CS(顧客満足)で業界ナンバーワン」「時代を先取りするダイナミックな成長企業」「創造性に溢れた自由闊達なプロの人財集団」「ステークホルダーから信頼される企業集団」となるべく、その実現に努力いたしております。

また、「顧客本位の新しいビジネスモデル再構築で経営基盤を確立し、更なる進化を目指して、ステークホルダーとともに成長、発展する企業を実現する」を中長期ビジョンとし、「安全の確保」「品質の保証」「コンプライアンスの強化」を企業存続の前提条件とし以下の戦略を展開してまいります。

「深トヨタグループ事業」「NLS・3PL事業」「CMS事業」「海外事業」の4つの事業を重点強化事業として展開してまいります。

国内では「関東圏」「東北圏」「関西圏」「九州圏」を、海外では「中国」「北米」「豪亜・中南米」を重点地域として展開してまいります。

「安全健康管理推進」「コンプライアンス(法令遵守・企業倫理)」「品質保証・品質改善推進」

「CS(顧客満足)向上・顧客期待値達成・競争力強化推進」「IT(情報武装)・物流エンジニアリング・輸配送」「人育成推進(コア人財・プロ人財・グローバル人財)」「ES(社員満足)向上推進」「収益力・財務体質改善推進」「原価低減・生産性向上・TPS(トヨタ生産方式)推進」「営業・新規拡販推進」「調達/購買管理」「CSR(環境・危機管理・地域社会貢献)推進」「SS(株主満足)向上・一元的広報(IR・PR・ER)推進」「中期事業構造改革構想・戦略企画立案」の機能を重点機能として展開してまいります。

以上の経営方針、経営戦略の着実な実現に向けて、M&A、アライアンス等にも積極的に取り組み、収益力の回復と維持向上の実現に総力を挙げて取り組むことで、グローバルな視点での企業価値向上に向けての確実に成果を生むものと見通しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当グループの当連結会計年度における社用設備の投資額は、北米子会社KIMURA, INC.での新物流倉庫建設、稲沢工場再開発工事等により1,539,446千円となりました。なお、以下の記載金額には、消費税等は含まれておりません。

主なものは以下のとおりであります。

セグメントの名称	設備の名称	金額
物流サービス事業	稲沢工場(井之口)再開発工事	102,855千円
	KIMURA, INC.新倉庫建設	1,081,469千円

## 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

以下の記載金額には、消費税等は含まれておりません。

### (1) 提出会社

#### 社用設備

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員 数(人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社・本社営業所、 錦工場 (名古屋市中区)	自動車サービス事 業、及び全社共通	本社ビル・ 車両整備設 備・駐車場	746,360	13,475	534,472 (812.01)	-	37,405	1,331,713	79 (6)
志賀営業所 (名古屋市北区)	情報サービス事業 他	システム開 発用設備他	207,487	1,644	- (-)	63,624	8,749	281,505	135 (2)
名古屋北工場・営業所 (名古屋市北区)	自動車サービス事 業	車両整備設 備他	147,726	15,313	360,643 (2,335.00)	9,599	3,972	537,255	76 (0)
稲沢工場・営業所 (奥田) (愛知県稲沢市)	自動車サービス事 業他	カー用品販 売・車両整 備設備他	497,370	24,196	1,142,580 (16,235.09)	151,370	15,325	1,830,843	102 (5)
稲沢工場・営業所 (井之口) (愛知県稲沢市)	物流サービス事業 他	包装・格納 器具製品設 備他	299,870	75,144	865,045 (12,377.70)	-	22,782	1,262,842	44 (1)
豊田工場・営業所 (愛知県豊田市)	物流サービス事業	包装・格納 器具製品設 備他	572,757	26,701	687,777 (21,504.90)	9,830	9,226	1,306,293	131 (7)
犬山工場・営業所 (愛知県犬山市)	物流サービス事業 他	包装設備他	513,978	2,536	803,234 (16,448.61)	53,678	5,795	1,379,224	56 (2)
名港工場・営業所 (愛知県海部郡飛鳥村)	物流サービス事業	包装設備他	242,362	9,245	519,687 (22,636.46)	11,372	1,389	784,057	34 (2)
上丘物流倉庫 (愛知県豊田市)	物流サービス事業 他	包装設備他	694,270	2,036	- (-)	213,057	26,653	936,017	75 (0)
刈谷工場・営業所 (愛知県刈谷市)	自動車サービス事 業	車両整備設 備他	20,948	10,569	212,129 (3,320.70)	-	500	244,148	33 (2)

(注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。

2. 従業員数は、正社員、準社員の合計人数を記載しており、臨時雇用社員数(季節工、パートタイマーを含み、人材会社からの派遣社員は除く。)は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3. 上記のほかリース契約による主な賃借設備は、下記のとおりであります。

名称	数量	リース期間	リース料(年間) (千円)	リース契約残高 (千円)
パレットトラック (所有権移転外ファイナンス・リース)	1セット	10年間	1,490	616

賃貸設備

区分	セグメントの名称	主要品目	帳簿価額(千円)	構成比(%)
リース資産				
リース用車両	自動車サービス事業	ライトバン・乗用車・トラック・フォークリフト他	283,005	100.0
その他				
レンタカー	自動車サービス事業	乗用車・ライトバン他	33	0.0
合計			283,038	100.0

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ビジネスビープル(株)	錦営業所 (名古屋市中区)	人材サービス事業	事務所他	3,417	1,181	- (-)	19	4,618	14 (2)
(株)スーパージャンボ	スーパージャンボ 中川店 (名古屋市中川区)	自動車サービス事業	営業所他	4,404	1,832	183,888 (1,554.21)	3,828	193,953	36 (-)

(注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。

2. 従業員数は、正社員、準社員の合計人数を記載しており、臨時雇用社員数(季節工、パートタイマーを含み人材会社からの派遣社員は除く。)は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 在外子会社

平成26年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
KIMURA, INC.	北米工場 (アメリカサウス カロライナ州)	物流サービス事業	製造工場及び製造設備 包装、保管 設備等	1,598,654	177,560	188,251 (679,600.00)	18,881	37,450	2,020,799	196 (-)
天津木村進和物流有限公司	天津物流倉庫 (中国天津市)	物流サービス事業	包装、保管 設備等	2,600,704	3,744	- (99,000.00)	-	23,677	2,628,125	290 (-)
広州広汽木村進和倉庫有限公司	広州物流倉庫 (中国広州市)	物流サービス事業	包装、保管 設備等	1,833,332	167,325	- (78,000.00)	-	141,016	2,141,674	342 (29)

(注) 1. 広州広汽木村進和倉庫有限公司には、100%子会社であります広州広汽木村物流器材有限公司の帳簿価額を含んでおります。

2. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。

3. 従業員数は、正社員、準社員の合計人数を記載しており、臨時雇用社員数(季節工、パートタイマーを含み人材会社からの派遣社員は除く。)は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

## 3【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設、改修

今後の設備の新設、改修の計画は次のとおりであります。

## 社用設備

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
提出会社	本社・本社営業所、 錦工場 (名古屋市中区)	自動車サービ ス事業、全社 共通	OA機器、 自家用運搬 具他	68,500	-	自己資金	平成27年4月	平成28年1月
	稲沢工場・営業所 (奥田) (愛知県稲沢市)	自動車サービ ス事業他	OA機器、 車両整備機 器他	62,200	-	自己資金	平成27年4月	平成28年3月
	稲沢工場・営業所 (井之口) (愛知県稲沢市)	物流サービ ス事業他	建物改修、 製造機械他	43,500	-	自己資金	平成27年4月	平成27年10月
	豊田工場・営業所 (愛知県豊田市)	物流サービ ス事業	建物改修、 包装設備、 OA機器他	252,000	-	自己資金	平成27年4月	平成28年3月
	上丘物流倉庫 (愛知県豊田市)	物流サービ ス事業他	建物改修、 OA機器他	19,800	-	自己資金	平成27年4月	平成27年10月
	名港工場・営業所 (愛知県海部郡飛島村)	物流サービ ス事業	OA機械他	22,300	-	自己資金	平成27年4月	平成28年1月
	犬山工場・営業所 (愛知県犬山市)	物流サービ ス事業他	建物改修、 包装設備他	29,400	-	自己資金	平成27年4月	平成27年10月
	志賀営業所 (名古屋市北区)	自動車サービ ス事業他	OA機器他	17,400	-	自己資金	平成27年4月	平成27年12月
	上郷事業所 (愛知県豊田市)	物流サービ ス事業	自家用運搬 具、OA機 器他	10,600	-	自己資金	平成27年4月	平成28年2月
KIMURA, INC.	北米工場(アメリカサ ウスカロライナ州)	物流サービ ス事業	新倉庫建設 工事他	1,000,000	-	借入金	平成27年6月	平成28年1月

(注) 1. 記載内容につきましては、平成27年4月より平成28年3月までの設備投資内容であり、期間内に完成及び購入予定のものであります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月24日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,070,000	12,070,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	12,070,000	12,070,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年4月1日	1,000,000	12,070,000	245,000	3,580,350	245,000	3,390,000

(注) 第三者割当 1,000,000株  
 発行価格 490円  
 資本組入額 245円  
 割当先 豊田通商株式会社



(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	23	15	135	41	14	11,590	11,818	-
所有株式数(単元)	-	22,146	445	51,280	2,342	25	44,447	120,685	1,500
所有株式数の割合(%)	-	18.35	0.37	42.49	1.94	0.02	36.83	100.00	-

(注) 自己株式1,675株は、「個人その他」に16単元及び「単元未満株式の状況」に75株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
木村株式会社	名古屋市中区錦3丁目8番2号	3,025	25.06
豊田通商株式会社	名古屋市中村区名駅4丁目9番8号	1,000	8.28
絲丹株式会社	名古屋市中村区則武1丁目13番9号	388	3.21
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	384	3.18
木村 幸夫	名古屋市昭和区	357	2.95
木村 昭二	兵庫県西宮市	342	2.84
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	330	2.73
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	330	2.73
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	286	2.36
キムラユニティ社員持株会	名古屋市中区錦3丁目8番32号	268	2.22
計	-	6,712	55.60

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,066,900	120,669	-
単元未満株式数	普通株式 1,500	-	-
発行済株式総数	12,070,000	-	-
総株主の議決権	-	120,669	-

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
キムラユニティ株式会社	名古屋市中区錦3丁目8番32号	1,600	-	1,600	0.01
計	-	1,600	-	1,600	0.01

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】該当事項はありません。

- (1)【株主総会決議による取得の状況】  
 該当事項はありません。
- (2)【取締役会決議による取得の状況】  
 該当事項はありません。
- (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】  
 該当事項はありません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,675	-	1,675	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

## 3【配当政策】

当社グループの利益配分につきましては、企業体質強化と今後の積極的な事業展開に備えるため、継続的な安定配当の実施を基本としつつ内部留保の充実に留意し、業績及び配当性向等を総合的に勘案して、配当政策を決定しております。

こうした基本方針に基づき今後も、収益力の向上及び財務体質の強化を図りながら、業績に応じた利益配分に努力してまいります。また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、内部留保資金につきましては、経営環境の変化が更に進むと予想されることから、この変化に耐えうる財務体質の強化と、さらには事業拡大を図るための投資に活用したいと考えております。

当期の期末配当につきましては、基本方針に基づく普通配当13円に、当期、名古屋証券取引所への上場20周年を迎えたことによる記念配当2円を加え、1株当たり15円(中間配当と合わせた年間配当27円)を実施することを決定しました。

この結果、当事業年度の配当性向は32.1%になりました。

なお、当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成26年10月24日 取締役会決議	144,819	12
平成27年6月23日 定時株主総会決議	181,024	15

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	796	780	977	1,030	1,099
最低(円)	601	630	694	840	901

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	979	980	997	1,005	1,023	1,099
最低(円)	920	960	971	959	949	1,010

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性12名 女性0名 (役員のうち女性の比率0.0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		木村 幸夫	昭和26年12月14日生	昭和48年10月 当社設立取締役 平成3年4月 当社代表取締役専務 平成3年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)4	357
取締役副社長 (代表取締役)	グループ営業 担当	木村 昭二	昭和28年7月16日生	昭和53年12月 当社入社取締役 平成元年10月 キムラユニティキムラ物流(株)常 務取締役( ) 平成3年6月 当社専務取締役 平成13年6月 当社代表取締役専務 平成16年6月 ビジネスピープル(株)代表取締 役社長 平成21年4月 KIMURA, INC. CEO兼 会長(現任) 平成26年6月 当社代表取締役副社長(現任)	(注)4	342
専務取締役 (代表取締役)	グループ管理 担当	千賀 信次	昭和21年11月26日生	昭和48年10月 キムラビジネスピープル(株)入社 ( ) 平成3年4月 当社経理部長 平成3年6月 当社取締役 平成11年6月 当社上席執行役員 平成13年6月 当社取締役 平成16年6月 ビジネスピープル(株)取締役 平成17年4月 当社常務取締役 平成21年6月 当社専務取締役 平成22年6月 当社代表取締役専務(現任)	(注)4	24
専務取締役	グループ生 産・調達・安 全・品質担 当、I S事業 部担当、S Q 推進本部長、 中国地域担当	齊藤 延仁	昭和27年11月5日生	昭和50年4月 トヨタ自動車工業(株)入社 平成3年2月 トヨタ自動車(株)第2購買部物 流室室長 平成16年1月 トヨタ自動車(株)生産部品物流 部部长 平成22年6月 当社常務取締役 平成23年6月 天津木村進和物流有限公司董事 長、広州广汽木村進和倉庫有限公 司董事長(現任) 平成26年6月 当社専務取締役(現任)	(注)4	12
常務取締役	T C S事業本 部長、カスタ マーS C・T C S総括部、 T C S販売促 進室担当	加藤 明	昭和26年2月10日生	昭和48年3月 キムラ保険(株)入社( ) 平成11年4月 当社保険関連商品戦略担当部長 平成17年4月 当社執行役員 平成19年6月 当社取締役 平成25年12月 株式会社スーパージャンボ代表取 締役社長(現任) 平成26年6月 当社常務取締役(現任)	(注)4	13
取締役	L S事業本 部長	中根 新一	昭和28年1月21日生	昭和49年9月 キムラ物流(株)入社( ) 平成16年4月 当社KD梱包部部长 平成19年4月 当社執行役員 平成22年6月 当社取締役(現任)	(注)4	13
取締役	管理本部長、 企画・管理・ 人材育成担 当、経理部担 当	小山 幸弘	昭和33年12月18日生	昭和56年3月 キムラ本社(株)入社 平成12年4月 当社経理部経理室長 平成16年4月 当社経理部長 平成19年4月 当社執行役員 平成26年6月 当社取締役(現任)	(注)4	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		平井 鉄郎	昭和30年12月19日生	昭和55年4月 トヨタ自動車工業(株)入社 平成18年1月 トヨタ自動車(株)生産企画部車両企画室長兼中国部主査 平成22年6月 豊田通商(株)執行役員 平成23年6月 当社取締役(現任) 豊田通商(株)常務執行役員(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		中山 之義	昭和28年6月28日生	昭和51年3月 当社入社 平成9年10月 当社情報システム部システム管理課長 平成15年10月 当社人事室長 平成16年4月 当社人事部長 平成25年4月 当社人事部主査 平成25年6月 当社監査役(現任)	(注)5	2
監査役		堀口 久	昭和41年9月30日生	平成4年3月 司法修習終了 平成4年4月 弁護士登録(愛知県弁護士会に入会) 鈴木大場法律事務所(現大場鈴木堀口合同法律事務所)入所 平成9年4月 同事務所パートナー(現任) 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)6	-
監査役		服部 正秋	昭和22年10月31日生	平成7年7月 浜松西税務署副署長 平成12年7月 松阪税務署長 平成15年7月 名古屋国税局人事第一課長 平成18年7月 名古屋国税局調査部長 平成19年8月 税理士登録 平成19年8月 服部正秋税理士事務所開業(現任) 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注)6	-
監査役		小野田 誓	昭和31年9月28日生	昭和54年10月 監査法人丸の内会計事務所(現有限責任監査法人トーマツ)入所 昭和58年3月 公認会計士開業登録 昭和60年2月 税理士登録 昭和61年12月 監査法人丸の内会計事務所(現有限責任監査法人トーマツ)退所 昭和62年1月 公認会計士小野田誓事務所開設(現任) 平成25年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
計						776

- (注) 1. ( )印は、平成3年4月1日付合併以前のグループ子会社での経歴を表しております。
2. 取締役平井鉄郎は、社外取締役であります。
  3. 監査役堀口久、服部正秋及び小野田誓は、社外監査役であります。
  4. 平成27年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から1年
  5. 平成25年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年
  6. 平成27年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年
  7. 代表取締役副社長木村昭二は、代表取締役社長木村幸夫の実弟であります。
  8. 当社では、意思決定と業務執行の分離により、取締役会を活性化するため執行役員制度を導入しております。執行役員は14名で次のとおりであります。

L S 事業本部 副本部長、トヨタ事業部長、トヨタ事業部・トヨタ営業部担当	木下 毅司
L S 事業本部 トヨタ事業部 トヨタ作業部・第1作業部担当、物流企画部担当	安部 裕二
L S 事業本部 トヨタ事業部 補給包装部・K D 梱包担当、中国担当	中野 昭和
L S 事業本部 N L S 事業部 第1物流部・第5物流部担当	上野 和男
L S 事業本部 N L S 事業部部長 N L S 事業部 第4物流部・N L S 営業部担当	酒井 良治
L S 事業本部 N L S 事業部 第2物流部・第3物流部担当	山田 幸吉
L S 事業本部 トヨタ事業部 製造部・住宅部担当	南 元
L S 事業本部 L S 総括部担当、人材開発担当	神谷 滋廣
KIMURA, INC. COO	平松 義康
T C S 事業本部 副本部長、C M S 事業部長	飯永 晃一
T C S 事業本部 C L S 事業部長	河瀬 寿
I S 事業部長、I T 化推進担当	真川 浩明
管理本部 人事部・総務部担当	森 清隆
管理本部 経営企画部担当、経営企画部長	山田 隆史

- (注) L S : ロジスティクスサービスの略です。  
 N L S : ニューロジスティクスサービスの略です。  
 T C S : トータルカーサービスの略です。  
 C L S : カーライフサービスの略です。  
 C M S : カーマネジメントサービスの略です。  
 I S : インフォメーションサービスの略です。



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスとは、株主、顧客、従業員、取引先、地域社会など様々なステークホルダーとの関係における企業活動の基本的枠組みのあり方と理解しております。当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的方針は、迅速かつ正確な情報の把握と意思決定により、企業（グループ）価値、株主価値及び顧客価値を最大化することとしております。

当社においては、平成11年6月に執行役員制度を導入し、取締役会の活性化を図るとともに、平成13年6月に社外取締役1名を選任し、取締役会の透明性の確保と、取締役相互の経営監視とコンプライアンスの徹底に努めてまいりました。

また、監査役についても、3名の社外監査役を選任し、監査の充実を図るとともに、監査役会設置会社として、取締役の業務執行について監督を徹底できるよう努めてまいりました。

今後とも、コーポレート・ガバナンスについて真剣に取り組み、ディスクロズの充実を含めたステークホルダーに対するアカウンタビリティの充実など、企業経営の透明性の確保と経営監督機能の強化を推進してまいります。

なお、社外取締役及び社外監査役と当社との間には、特別の利害関係はありません。

企業統治体制及び設置理由

#### イ．全社執行役員会議

社長を議長とし、取締役会への付議事項についての協議と全社戦略・事業戦略の決定及び執行に関する事前協議を行うことを目的としており、月に2回の定例会議及び都度開催の臨時会議を実施しております。

#### ロ．事業本部会議

事業本部長を議長とし、各事業部の事業戦略の決定及び執行に関する協議及び予算管理状況等の報告改善施策等を行うことを目的とし、事業部毎に月に1回開催しております。

#### ハ．三様監査会

監査役、監査法人、監査室により定期的を開催し、各立場より監査状況の情報交換を行うことにより、コーポレート・ガバナンスの実効性が向上することを目的としております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、監査役制度を採用しており、社外取締役及び監査役の専従スタッフとして特定な組織を有していませんが、総務部及び監査室でサポートしております。

経営上の意思決定、業務執行及び監視としましては、毎月の定例及び臨時の取締役会に加えて、必要に応じて随時情報の交換を行い、効率的な業務執行及び監視を行っております。

また、各事業本部と管理本部の間で効率的な部門間の牽制を行うとともに、子会社を含めて監査室において定期的な内部監査を実施し、内部統制の強化に努めております。

さらに、取締役会に加えて、取締役及び執行役員を加えた全社執行役員会議、事業本部毎に取締役と執行役員及び幹部社員からなる事業本部会議を設け、経営の戦略展開状況と業務の執行状況についての監視に努めております。

また、監査役、監査法人、監査室による三様監査会を定期的で開催し、各立場より監査状況の情報交換を行うことにより、コーポレート・ガバナンスの実効性が向上するよう努めております。（企業統治体制及び設置理由参照）なお、弁護士及び税理士と顧問契約を締結し、適切なアドバイスを受けるとともに、会計監査人である監査法人からは、通常の会計監査の中で発見した諸問題について適宜指摘を受け、改善に取り組んでおります。

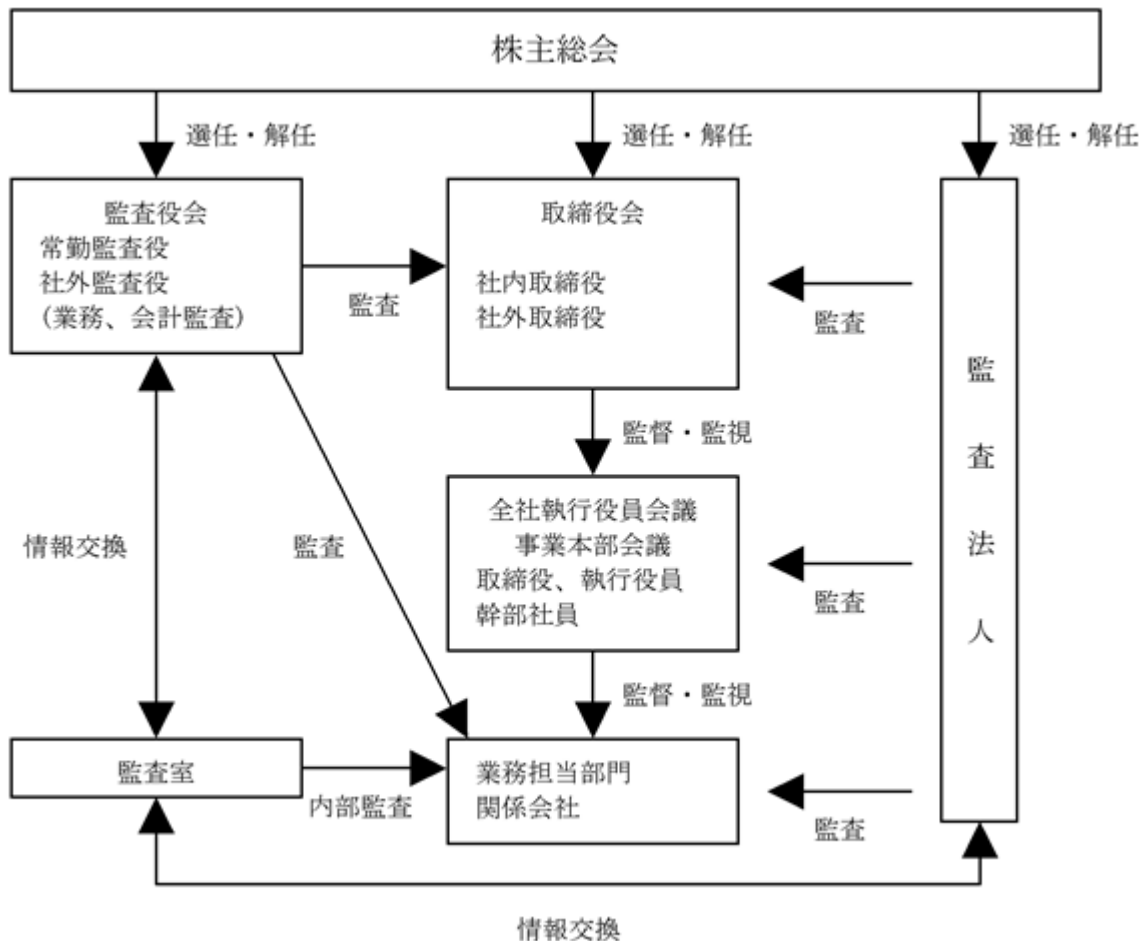
各会議等の直近事業年度の開催状況は、以下のとおりであります。

会議名	開催頻度
取締役会	毎月1回の定例開催。また、必要に応じて臨時開催。
監査役会	毎月1回の定例開催。また、必要に応じて臨時開催。
全社執行役員会議	毎月2回定例開催。また、必要に応じて臨時開催。
事業本部会議	各事業本部単位で、それぞれ毎月1回定例開催。
三様監査会	毎月1回定例開催。

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

内部統制システムとは、会社としての業務運営が、常に適正に行われることを確保するための体制及びプロセスと理解しております。会社内の全ての機関や組織、全ての者が互いに牽制し合い、外部機関からも指導、指摘、助言をいただきながら業務の適正性を確保していくことを基本としております。そのために、コーポレート・ガバナンスの取り組みのほか、企業倫理の確立、リスクマネジメント、コンプライアンス、アカウンタビリティの体制の整備を中心として取り組み、会社としての社会的責任を果たすよう努めております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制の関係図は、次のとおりであります。



社外取締役及び社外監査役

当社は、取締役8名中1名の社外取締役とすることで、客観的視点、豊富な知識、経験等を経営に反映し、更に監査役4名中3名の社外監査役とすることで、経営、内部統制等の監視の強化、客観性、公正性を高めることにより、コーポレートガバナンスの体制をより強化しております。

また、独立性につきましては、株式会社東京証券取引所が2009年12月30日施行の「上場制度整備の実行計画2009（速やかに実施する事項）」に基づく業務規程等の一部改正により、上場会社に対して、1名以上の独立役員を確保すること及び独立役員に関する事項を記載した届出書の提出を求めるとしたことに対応して、2010年3月29日開催の当社取締役会において、独立役員の選出の方針を「当社との間に特別な利害関係がなく、一般株主と利益相反の生じる恐れがなく、高度な専門知識と経験を持ち、公正性、客観性、第三者の立場で指導、指摘、意見をいただける者」とし、現在は、社外監査役3名を独立役員として選出し、本人の同意を得ております。

なお、現在の社外取締役、社外監査役の関係は、以下の通りであります。

イ．社外取締役

社外取締役平井鉄郎氏は、豊田通商株式会社の常務執行役員であり、豊田通商株式会社と当社は、平成12年12月に主として海外における物流事業等の展開を目的として業務提携及び平成13年4月に資本提携をしております。

ロ．社外監査役

社外監査役堀口 久氏、服部 正秋氏、小野田 誓氏は、弁護士、税理士、公認会計士であり、当社との間には特別な関係はありません。

## リスク管理体制の整備の状況

当社グループは、激変する経営環境の中で、企業（グループ）価値、株主価値及び顧客価値を最大化するためには、取り巻く環境を適時適切に認識し、様々なリスクを適切に管理することが重要であると考えております。また、コンプライアンスを含めた企業の社会的責任を果たすことが、経営上の重要課題であると認識しております。

当社グループでは、業態の改革、海外を含む新たな拠点の設置、大型の設備投資、他社とのアライアンスなど、経営上重要な意思決定に関するリスクに対して、関係部門でのリスクの分析及び対策の検討を行うとともに、必要に応じて外部の関係機関より助言等を受けております。特に重要な案件につきましては、全社執行役員会議等の場で十分な審議を行った上で、取締役会で決定を行っております。

また、品質クレームや職場災害及びハラスメントなどの事業遂行に関するリスクについては、専任部署及び各部門スタッフ、日常におけるリスク管理を行っております。

平成15年11月に、「キムラユニティーグループ企業倫理規範」及び「キムラユニティーグループ企業行動基準（コンプライアンス指針）」を制定し、グループ内での周知徹底を図り、リスク管理体制の整備と維持運営のための活動を支えております。

情報セキュリティ及び個人情報保護につきましては、平成16年10月に「情報セキュリティ基本規程」、平成17年3月に「個人情報保護規程」を制定するとともに、取締役、監査役、幹部社員等を対象にした「コンプライアンス研修」を外部講師を招いて開催して、意思統一とグループ内での法令遵守の周知徹底を図っております。また、インサイダー取引の未然防止を目的として、「内部情報管理及び内部者取引規制に関する規程」を制定し、自己株式を売買する場合、事前に「有価証券売買事前届出書」を総務部長宛てに届け出ることとして徹底を図っております。

## 会計監査の状況

会計監査については、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を受けております。

業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員・業務執行社員	平野善得、伊藤達治
監査業務に係る補助者の人数	公認会計士 16名、その他 14名

## 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役は2,400千円または法令が定める額のいずれか高い額、社外監査役は6,000千円または法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

## 取締役の定数等に関する定款の定め

### イ. 取締役の定数

当社は、取締役の定数については、10名以内とする旨を定めております。

### ロ. 取締役の任期

当社は、取締役の任期について、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨を定めております。

### ハ. 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって選任又は解任を行う旨、また、累積投票によらない旨を定めております。

## 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

### イ. 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定めております。

### ロ. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

## 八.取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の同法第423条第1項の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の運営を円滑に行うことを目的とするものであります。

### 社外取締役及び社外監査役の機能及び役割

#### イ.社外取締役の機能及び役割

社外取締役を選任することにより、取締役会の透明性の確保と、取締役相互の経営監視とコンプライアンスの徹底及び経営監視機能の強化に加え、同社で培った経営に対する高い見識により、社外の視点で当社の経営に助言及び指導をいただくためであります。

#### ロ.社外監査役の機能及び役割

当社との間には特別の利害関係はなく、独立性が確保されており、一般株主と利益相反の生じるおそれがないことと専門的な知識、実務経験により、当社の業務執行につき、客観的、第三者的立場で指導、指摘、意見をいただくためであります。

なお、社外取締役、社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係は、内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況の「当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制の関係図」に記載のとおりであります。

### 取締役及び監査役の報酬等

#### イ.取締役及び監査役報酬の決定方針

取締役及び監査役報酬の決定は、世間水準及び経営内容、従業員給与等を勘案して決定しております。取締役の報酬は、株主総会が決定する報酬総額の限度内において取締役会の決議により代表取締役に決定を一任しております。また、監査役の報酬は、株主総会が決定する報酬総額の限度内において監査役全員の同意により監査役会で決定しております。

#### ロ.取締役及び監査役の報酬等の額

役員区分	員数	基本報酬	役員賞与引当金繰入額	合計
取締役（社外取締役を除く。）	7名	164,970千円	15,500千円	180,470千円
監査役（社外監査役を除く。）	2名	12,180千円	1,100千円	13,280千円
社外役員	3名	11,400千円	3,400千円	14,800千円

株式保有の状況  
 前事業年度  
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	投資保有目的
トヨタ自動車(株)	126,123	734,792	主要顧客、情報の収集、取引の良好な関係の維持
豊田通商(株)	150,000	393,000	同上
東京海上ホールディングス(株)	50,000	154,900	同上
名糖産業(株)	114,120	121,880	同上
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	87,500	75,775	主幹事証券、情報の収集、相互の協力関係の維持
M S & A D インシュアランスグループホールディングス(株)	31,050	73,402	主要顧客、情報の収集、取引の良好な関係の維持
東邦ホールディングス(株)	27,525	60,114	同上
(株)トーカイ	20,000	58,840	同上
東建コーポレーション(株)	12,000	56,280	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	110,000	51,260	主要銀行、情報の収集、相互の協力関係の維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	90,000	51,030	同上
菊水化学工業(株)	119,000	49,980	主要顧客、情報の収集、取引の良好な関係の維持
(株)オリバー	28,000	34,020	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	153,000	31,212	主要銀行、情報の収集、相互の協力関係の維持
東海エレクトロニクス(株)	65,000	29,770	主要顧客、情報の収集、取引の良好な関係の維持
(株)サンゲツ	10,000	27,090	同上
凸版印刷(株)	21,276	15,723	同上
中央紙器工業(株)	10,000	10,800	同上
(株)大森屋	11,000	9,988	同上
萩原電気(株)	6,250	7,881	同上
名古屋電機工業(株)	17,000	6,800	同上
ミサワホーム(株)	3,000	3,981	同上
(株)スズケン	840	3,355	同上
(株)イチネンホールディングス	2,000	1,564	同上
都築電気(株)	2,000	916	同上
共和レザー(株)	1,000	483	同上
(株)カノークス	1,000	377	同上

当事業年度

当社の保有しております「純投資目的以外の目的の投資株式」は31銘柄で2,715,082千円であります。そのうち貸借対照表計上額の上場株式27銘柄の上場銘柄、株式数、貸借対照表計上額、投資保有目的は、以下のとおりであります。

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	投資保有目的
トヨタ自動車(株)	126,123	1,057,289	主要顧客、情報の収集、取引の良好な関係の維持
豊田通商(株)	150,000	477,750	同上
東京海上ホールディングス(株)	50,000	226,925	同上
名糖産業(株)	114,120	135,003	同上
M S & A D インシュアランスグループホールディングス(株)	31,050	104,638	同上
(株)トーカイ	20,000	81,700	同上
東建コーポレーション(株)	12,000	72,480	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	90,000	66,933	主要銀行、情報の収集、相互の協力関係の維持
菊水化学工業(株)	119,000	61,880	主要顧客、情報の収集、取引の良好な関係の維持
東邦ホールディングス(株)	27,525	55,875	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	110,000	54,505	主要銀行、情報の収集、相互の協力関係の維持
(株)オリバー	28,000	39,256	主要顧客、情報の収集、取引の良好な関係の維持
(株)サンゲツ	20,000	36,340	同上
東海エレクトロニクス(株)	65,000	35,750	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	153,000	32,298	主要銀行、情報の収集、相互の協力関係の維持
凸版印刷(株)	23,252	21,531	主要顧客、情報の収集、取引の良好な関係の維持
中央紙器工業(株)	10,000	14,000	同上
(株)大森屋	11,000	11,528	同上
萩原電気(株)	6,250	11,443	同上
名古屋電機工業(株)	17,000	8,670	同上
(株)スズケン	924	3,386	同上
ミサワホーム(株)	3,000	3,141	同上
(株)イチネンホールディングス	2,000	2,158	同上
都築電気(株)	2,000	962	同上
共和レザー(株)	1,000	771	同上
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	500	464	主幹事証券、情報の収集、相互の協力関係の維持
(株)カノークス	1,000	402	主要顧客、情報の収集、取引の良好な関係の維持

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	29,500	8,400	31,000	2,400
連結子会社	-	-	-	-
計	29,500	8,400	31,000	2,400

【その他重要な報酬の内容】

特に重要な報酬はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、海外業務支援のコンサルティング等を委託しております。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、海外業務支援のコンサルティング等を委託しております。

【監査報酬の決定方針】

特に監査報酬の決定方針はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

(1) 当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するために、会計基準等の内容を適切に把握し、的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種セミナーへの参加、連結子会社への情報伝達を実施しております。

(2) 指定国際会計基準による適正な財務諸表等を作成するための対応策として、社内規定、マニュアル、指針等の整備及びこのための社内組織を設置しております。



## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,829,978	5,176,485
受取手形及び売掛金	6,274,415	7,039,080
リース投資資産	8,151,026	8,307,099
商品及び製品	507,065	494,709
仕掛品	42,932	34,680
原材料及び貯蔵品	189,961	182,313
繰延税金資産	279,085	251,278
その他	1,047,076	1,151,867
貸倒引当金	1,000	1,000
流動資産合計	21,320,542	22,636,514
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	17,767,995	20,318,186
減価償却累計額	8,763,398	9,583,574
建物及び構築物(純額)	2,904,597	2,10,734,612
機械装置及び運搬具	1,545,964	1,703,076
減価償却累計額	1,045,268	1,157,193
機械装置及び運搬具(純額)	500,695	545,882
賃貸資産	2,138,244	1,707,150
減価償却累計額	1,792,231	1,424,112
賃貸資産(純額)	346,012	283,038
土地	2,36,248,735	2,36,172,409
建設仮勘定	211,352	3,595
その他	2,085,005	2,340,913
減価償却累計額	1,225,835	1,378,813
その他(純額)	859,170	962,100
有形固定資産合計	17,170,563	18,701,639
<b>無形固定資産</b>		
のれん	770,821	673,506
その他	730,843	813,017
無形固定資産合計	1,501,664	1,486,523
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	13,987,689	14,753,544
繰延税金資産	837,529	272,296
その他	13,060,765	13,185,050
貸倒引当金	5,059	5,136
投資その他の資産合計	7,880,925	8,205,754
<b>固定資産合計</b>	26,553,153	28,393,918
<b>資産合計</b>	47,873,696	51,030,432

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,343,635	1,639,840
短期借入金	<sup>2</sup> 1,768,041	1,094,444
1年内返済予定の長期借入金	<sup>2</sup> 1,054,210	<sup>2</sup> 1,065,684
未払金	3,245,092	3,265,850
未払費用	1,796,791	1,924,652
未払法人税等	434,116	331,776
賞与引当金	724,571	760,478
役員賞与引当金	30,000	20,000
その他	474,371	1,072,410
流動負債合計	10,870,830	11,175,138
固定負債		
長期借入金	<sup>2</sup> 2,081,316	<sup>2</sup> 3,032,842
長期末払金	6,748,248	6,792,397
退職給付に係る負債	2,850,066	1,837,891
再評価に係る繰延税金負債	<sup>3</sup> 1,010,095	<sup>3</sup> 916,558
その他	575,557	619,118
固定負債合計	13,265,282	13,198,808
負債合計	24,136,113	24,373,946
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,580,350	3,580,350
資本剰余金	3,420,139	3,420,139
利益剰余金	15,226,615	15,942,869
自己株式	1,395	1,395
株主資本合計	22,225,709	22,941,964
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	881,210	1,306,431
土地再評価差額金	<sup>3</sup> 399,762	<sup>3</sup> 493,299
為替換算調整勘定	292,613	1,250,035
退職給付に係る調整累計額	739,895	207,395
その他の包括利益累計額合計	833,690	2,842,371
少数株主持分	678,182	872,150
純資産合計	23,737,582	26,656,486
負債純資産合計	47,873,696	51,030,432

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	40,846,130	45,768,283
売上原価	2 34,253,926	2 38,581,791
売上総利益	6,592,204	7,186,492
販売費及び一般管理費	1, 2 4,902,475	1, 2 5,666,131
営業利益	1,689,728	1,520,360
営業外収益		
受取利息	10,216	8,042
受取配当金	44,013	53,542
為替差益	171,932	237,528
受取手数料	14,076	13,011
持分法による投資利益	324,884	271,912
その他	34,879	46,533
営業外収益合計	600,002	630,571
営業外費用		
支払利息	113,223	116,236
和解金	18,640	-
その他	25,799	12,487
営業外費用合計	157,663	128,724
経常利益	2,132,067	2,022,208
特別利益		
固定資産売却益	3 242	3 91
投資有価証券売却益	-	57,675
特別利益合計	242	57,766
特別損失		
固定資産売却損	-	4 67,421
固定資産除却損	5 58,509	5 57,265
その他	756	772
特別損失合計	59,266	125,459
税金等調整前当期純利益	2,073,043	1,954,515
法人税、住民税及び事業税	707,477	659,204
法人税等調整額	38,923	162,434
法人税等合計	746,401	821,639
少数株主損益調整前当期純利益	1,326,641	1,132,876
少数株主利益	100,179	102,845
当期純利益	1,226,461	1,030,030

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,326,641	1,132,876
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	125,916	425,221
土地再評価差額金	-	93,536
為替換算調整勘定	923,162	985,864
退職給付に係る調整額	-	532,500
持分法適用会社に対する持分相当額	75,955	131,341
その他の包括利益合計	1,125,034	2,168,465
包括利益	2,451,676	3,301,341
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,199,055	3,038,712
少数株主に係る包括利益	252,620	262,628

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,580,350	3,420,139	14,277,724	1,382	21,276,831
当期変動額					
剰余金の配当			277,571		277,571
当期純利益			1,226,461		1,226,461
自己株式の取得				12	12
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	948,890	12	948,877
当期末残高	3,580,350	3,420,139	15,226,615	1,395	22,225,709

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差 額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	755,293	399,762	554,063	-	600,992	477,507	22,355,331
当期変動額							
剰余金の配当							277,571
当期純利益							1,226,461
自己株式の取得							12
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	125,916	-	846,677	739,895	232,697	200,675	433,372
当期変動額合計	125,916	-	846,677	739,895	232,697	200,675	1,382,250
当期末残高	881,210	399,762	292,613	739,895	833,690	678,182	23,737,582

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,580,350	3,420,139	15,226,615	1,395	22,225,709
当期変動額					
剰余金の配当			313,776		313,776
当期純利益			1,030,030		1,030,030
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	716,254	-	716,254
当期末残高	3,580,350	3,420,139	15,942,869	1,395	22,941,964

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差 額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	881,210	399,762	292,613	739,895	833,690	678,182	23,737,582
当期変動額							
剰余金の配当							313,776
当期純利益							1,030,030
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	425,221	93,536	957,422	532,500	2,008,681	193,968	2,202,649
当期変動額合計	425,221	93,536	957,422	532,500	2,008,681	193,968	2,918,903
当期末残高	1,306,431	493,299	1,250,035	207,395	2,842,371	872,150	26,656,486

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,073,043	1,954,515
減価償却費	1,083,763	1,202,291
のれん償却額	2,750	97,315
持分法による投資損益（は益）	324,884	271,912
貸倒引当金の増減額（は減少）	2,203	77
賞与引当金の増減額（は減少）	91,020	13,140
役員賞与引当金の増減額（は減少）	10,000	10,000
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	111,738	173,265
受取利息及び受取配当金	54,262	61,612
支払利息	259,915	258,476
為替差損益（は益）	98,656	190,870
有形固定資産売却益	85,093	118,906
有形固定資産売却損	-	67,421
有形固定資産除却損	58,509	57,265
投資有価証券売却損益（は益）	-	57,675
売上債権の増減額（は増加）	408,845	554,531
たな卸資産の増減額（は増加）	62,474	40,317
リース投資資産の増減額（は増加）	1,085,456	358,197
その他の流動資産の増減額（は増加）	155,750	75,895
仕入債務の増減額（は減少）	386,873	268,140
その他の流動負債の増減額（は減少）	56,438	652,868
長期未払金の増減額（は減少）	807,276	44,149
その他の固定負債の増減額（は減少）	32,718	8,926
小計	2,788,851	2,792,037
利息及び配当金の受取額	105,728	212,178
利息の支払額	260,043	254,540
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	765,962	828,160
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,868,574	1,921,515
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	773,767	1,521,356
有形固定資産の売却による収入	136,574	277,699
投資有価証券の取得による支出	1,528	1,530
投資有価証券の売却による収入	-	79,188
子会社株式の取得による支出	1,486,570	-
投資その他の資産の増減額（は増加）	172,977	206,014
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,298,270	1,372,013

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,400,000	2,500,000
短期借入金の返済による支出	1,318,900	3,370,724
長期借入れによる収入	1,000,000	2,000,000
長期借入金の返済による支出	50,782	1,058,250
リース債務の返済による支出	58,210	68,015
自己株式の取得による支出	12	-
配当金の支払額	277,548	313,710
少数株主への配当金の支払額	51,945	68,660
財務活動によるキャッシュ・フロー	642,600	379,361
現金及び現金同等物に係る換算差額	118,464	176,365
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	331,368	346,506
現金及び現金同等物の期首残高	4,028,610	4,359,978
現金及び現金同等物の期末残高	4,359,978	4,706,485



【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社名

ビジネスピープル(株)

KIMURA, INC.

天津木村進和物流有限公司

広州広汽木村進和倉庫有限公司

広州広汽木村物流器材有限公司

株式会社スーパージャンボ

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 5社

関連会社名

(株)ユーネットランス

TK Logistica do Brasil Ltda.

TTK Logistics(THAILAND)Co.,LTD.

TK Logistica de Mexico S.de R.L.de C.V.

TTK Asia Transport(THAILAND)Co.,LTD.

(2) 持分法を適用していない関連会社

TKJS SERVICOS DE LOGISTICA DO BRASIL LTDA.

TKJS SERVICOS DE LOGISTICA DO BRASIL LTDA.は、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちKIMURA, INC.、天津木村進和物流有限公司、広州広汽木村進和倉庫有限公司及び広州広汽木村物流器材有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、当連結会計年度より、連結子会社の株式会社スーパージャンボは決算日を12月31日から3月31日に変更しております。

この決算期変更に伴い、当連結会計年度において、平成26年1月1日から平成27年3月31日までの15ヵ月間を連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

イ. 商品

自動車...個別法による原価法

その他...月次総平均法による原価法

ロ. 製品

木製格納器具製品...月次総平均法による原価法

その他...個別法による原価法

ハ. 原材料

月次総平均法による原価法

- ニ．仕掛品  
個別法による原価法
  - ホ．貯蔵品  
最終仕入原価法による原価法
- なお、たな卸資産の貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっております。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- 有形固定資産
  - イ．賃貸資産
    - リース資産...リース契約期間を耐用年数とし、リース契約期間満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額とする定額法  
(主な耐用年数1年～6年)
    - レンタル資産...定率法  
(主な耐用年数2年～3年)
  - ロ．その他の有形固定資産  
建物(建物附属設備を除く)は、定額法によっており、その他は定率法によっております。
- ハ．リース資産(借用資産)
- リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
  - なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 無形固定資産
- 定額法によっております。
  - 自社利用のソフトウェア...社内における見込利用可能期間(5年)による定額法
- (3) 重要な引当金の計上基準
- 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。
  - 賞与引当金  
従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
  - 役員賞与引当金  
役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
  - 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
  - 過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
- ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準  
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
  - 完成工事高及び完成工事原価の計上基準  
当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。
  - なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは原価比例法によっております。
- (6) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準
- 在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分及び為替換算調整勘定に計上しております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
- のれんの償却については、その効果の発生する期間にわたって均等償却を行っております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の見直しを行いました。なお、この変更に伴う期首の利益剰余金並びに損益に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で未定であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「支払手数料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「支払手数料」に表示していた17,849千円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,809,105千円	2,033,009千円
その他(出資金)	595,049千円	615,874千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	1,180,281千円	1,251,992千円
土地	2,725,463	2,725,463
計	3,905,744	3,977,456

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	500,000千円	-千円
1年内返済予定の長期借入金	1,000,000	1,000,000
長期借入金	2,000,000	2,380,000
計	3,500,000	3,380,000

3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条により算出しております。

再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	951,794千円	895,609千円

4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結し、取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,950,000千円	3,950,000千円
借入実行残高	500,000	-
差引額	3,450,000	3,950,000

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
荷造運賃	675,442千円	676,361千円
給与手当	1,872,810	2,148,360
賞与引当金繰入額	146,919	155,514
役員賞与引当金繰入額	30,000	20,000
退職給付費用	113,790	122,806
減価償却費	217,141	225,389

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	258,687千円	228,415千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	242千円	91千円

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	10,388千円
機械装置及び運搬具	-	6
土地	-	50,860
その他	-	6,167
計	-	67,421

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	49,474千円	51,342千円
機械装置及び運搬具	7,562	5,191
その他	1,472	731
計	58,509	57,265

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	193,693千円	619,609千円
組替調整額	-	57,675
税効果調整前	193,693	561,934
税効果額	67,777	136,712
その他有価証券評価差額金	125,916	425,221
土地再評価差額金：		
税効果額	-	93,536
為替換算調整勘定：		
当期発生額	923,162	985,864
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	680,450
組替調整額	-	158,459
税効果調整前	-	838,909
税効果額	-	306,408
退職給付に係る調整額	-	532,500
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	75,955	131,341
その他の包括利益合計	1,125,034	2,168,465

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,070,000	-	-	12,070,000
合計	12,070,000	-	-	12,070,000
自己株式				
普通株式(注)	1,662	13	-	1,675
合計	1,662	13	-	1,675

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加13株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	144,820	12	平成25年3月31日	平成25年6月26日
平成25年10月25日 取締役会	普通株式	132,751	11	平成25年9月30日	平成25年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	168,956	利益剰余金	14	平成26年3月31日	平成26年6月25日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,070,000	-	-	12,070,000
合計	12,070,000	-	-	12,070,000
自己株式				
普通株式	1,675	-	-	1,675
合計	1,675	-	-	1,675

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	168,956	14	平成26年3月31日	平成26年6月25日
平成26年10月24日 取締役会	普通株式	144,819	12	平成26年9月30日	平成26年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	181,024	利益剰余金	15	平成27年3月31日	平成27年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	4,829,978千円	5,176,485千円
預入期間が3か月を超える定期預金	470,000	470,000
現金及び現金同等物	4,359,978	4,706,485



(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)

リース資産の内容

有形固定資産

物流サービス事業における工具器具及び備品とその他事業における太陽光発電設備であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:千円)

	前連結会計年度(平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他(工具器具及び備品)	35,723	33,824	1,898
合計	35,723	33,824	1,898

(単位:千円)

	当連結会計年度(平成27年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他(工具器具及び備品)	12,807	12,380	426
合計	12,807	12,380	426

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	1,891	616
1年超	616	-
合計	2,507	616

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
支払リース料	4,158	1,490
減価償却費相当額	3,572	1,280
支払利息相当額	142	42

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

該当する資産はありません。

3. ファイナンス・リース取引(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
リース料債権部分	6,358,115	6,455,771
見積残存価額部分	2,338,165	2,433,945
受取利息相当額	545,254	582,617
リース投資資産	8,151,026	8,307,099

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

流動資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	2,228,934	1,771,546	1,302,496	804,911	250,226	-

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成27年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	2,306,250	1,846,747	1,345,301	752,984	204,487	-

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

4. オペレーティング・リース取引(貸主側)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未経過リース料		
1年内	211,185	222,439
1年超	51,763	49,622
合計	262,949	272,062

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。資金運用につきましては、短期的な預金等に限定し、投機的な取引は一切行っておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、与信管理規定に沿ってリスクの低減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

リース投資資産は、リース料債権であり、顧客の信用リスクに晒されておりますが、与信管理規定に沿ってリスクの低減を図っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後13年であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、原則実施しないこととしております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、銀行や証券会社より定期的に金融商品に関する情報を収集し見直しを実施しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直ししております。

デリバティブ取引については、原則実施しない方針であり、従いまして市場リスクも発生いたしません。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち20.1%が特定の大口顧客であるトヨタ自動車株式会社に対するものであります。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,829,978	4,829,978	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,274,415	6,274,415	-
(3) リース投資資産	8,151,026	8,151,026	-
(4) 投資有価証券	2,070,583	2,070,583	-
資産計	21,326,003	21,326,003	-
(1) 買掛金	1,343,635	1,343,635	-
(2) 短期借入金	1,768,041	1,768,041	-
(3) 未払金	3,245,092	3,245,092	-
(4) 未払法人税等	434,116	434,116	-
(5) 長期借入金(1年内返済予定含む)	3,135,527	3,135,527	-
(6) 長期未払金	6,748,248	6,728,424	19,824
負債計	16,674,661	16,654,836	19,824

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,176,485	5,176,485	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,039,080	7,039,080	-
(3) リース投資資産	8,307,099	8,307,099	-
(4) 投資有価証券	2,622,534	2,622,534	-
資産計	23,145,199	23,145,199	-
(1) 買掛金	1,639,840	1,639,840	-
(2) 短期借入金	1,094,444	1,094,444	-
(3) 未払金	3,265,850	3,265,850	-
(4) 未払法人税等	331,776	331,776	-
(5) 長期借入金(1年内返済予定含む)	4,098,526	4,098,526	-
(6) 長期未払金	6,792,397	6,778,579	13,817
負債計	17,222,836	17,209,018	13,817

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース投資資産

リース投資資産の時価の算定は、利息法に基づき計上した時価が帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格、投資信託は基準価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金(1年内返済予定含む)

長期借入金の時価は、返済期間が3年未満と短く、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期未払金

長期未払金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式(千円)	108,000	98,000
関連会社株式(千円)	1,809,105	2,033,009

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、(4)投資有価証券には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,829,978	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,274,415	-	-	-
合計	11,104,394	-	-	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,176,485	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,039,080	-	-	-
合計	12,215,565	-	-	-

4. 短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額  
 前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,768,041	-	-	-	-	-
長期借入金	1,054,210	1,054,210	1,027,105	-	-	-
リース債務	49,582	49,533	48,936	48,637	48,077	272,891
合計	2,871,834	1,103,743	1,076,041	48,637	48,077	272,891

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,094,444	-	-	-	-	-
長期借入金	1,065,684	1,032,842	2,000,000	-	-	-
リース債務	70,630	70,033	69,734	69,158	50,935	241,905
合計	2,230,759	1,102,875	2,069,734	69,158	50,935	241,905

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	1,886,555	538,638	1,347,917
	(2) その他	-	-	-
	小計	1,886,555	538,638	1,347,917
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	178,660	193,956	15,295
	(2) その他	5,367	5,579	212
	小計	184,027	199,535	15,507
合計		2,070,583	738,173	1,332,409

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 108,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	2,555,202	660,010	1,895,191
	(2) その他	-	-	-
	小計	2,555,202	660,010	1,895,191
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	61,880	62,601	721
	(2) その他	5,452	5,579	127
	小計	67,332	68,180	848
合計		2,622,534	728,191	1,894,343

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 98,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	79,188	57,675	-
合計	79,188	57,675	-

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。また、当連結会計年度より新たに確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	8,183,001千円	9,135,913千円
勤務費用	370,689	408,305
利息費用	98,196	109,553
数理計算上の差異の発生額	732,619	731,165
退職給付の支払額	255,023	223,798
新規子会社連結に伴う増加	6,430	-
過去勤務費用の発生額	-	615,629
退職給付債務の期末残高	9,135,913	9,545,510

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	5,120,328千円	6,285,847千円
期待運用収益	111,163	207,781
数理計算上の差異の発生額	676,717	795,986
事業主からの拠出額	632,660	641,802
退職給付の支払額	255,023	223,798
年金資産の期末残高	6,285,847	7,707,618

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	9,135,913千円	9,537,960千円
年金資産	6,285,847	7,707,618
	2,850,066	1,830,341
非積立型制度の退職給付債務	-	7,550
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,850,066	1,837,891
退職給付に係る負債	2,850,066	1,837,891
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,850,066	1,837,891

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	370,689千円	407,185千円
利息費用	98,196	109,553
期待運用収益	111,163	207,781
数理計算上の差異の費用処理額	163,199	189,240
過去勤務費用の費用処理額	-	30,781
簡便法で計算した退職給付費用	-	1,120
確定給付制度に係る退職給付費用	520,921	468,537



(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	- 千円	584,848千円
数理計算上の差異	-	254,060
合 計	-	838,909

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	- 千円	584,848千円
未認識数理計算上の差異	1,144,180	890,119
合 計	1,144,180	305,271

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	31.5%	46.9%
株式	54.2	33.1
現金及び預金	1.9	1.4
その他	12.4	18.6
合 計	100.0	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	1.2%	1.2%
長期期待運用収益率	2.15%	3.28%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）35,872千円であります。

(ストック・オプション等関係)  
 該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(1) 流動資産の部		
賞与引当金	218,019千円	204,915千円
未払社会保険料	32,127	32,101
未払法人税等(未払事業税)	35,546	30,975
その他	18,898	15,875
繰延税金資産合計	304,592	283,868
関係会社の留保利益	25,506	32,590
繰延税金負債合計	25,506	32,590
繰延税金資産の純額	279,085	251,278
(2) 固定資産の部		
退職給付に係る負債	1,004,770	586,844
長期未払金	105,170	95,431
投資有価証券評価損	27,842	25,264
ゴルフ会員権評価損	5,662	5,138
子会社欠損金	497,349	461,417
資産除去債務	26,926	24,922
その他	38,183	60,001
小計	1,705,907	1,259,020
評価性引当額	400,840	384,650
繰延税金資産合計	1,305,066	874,369
その他有価証券評価差額金	451,199	587,911
資産除去債務に対応する除去費用	16,337	14,160
繰延税金負債合計	467,537	602,072
繰延税金資産の純額	837,529	272,296

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.71%	35.33%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.75	2.53
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.10	7.11
住民税均等割額	2.40	2.77
評価性引当額の増減額	4.31	2.21
海外子会社法人税減税額	2.46	3.46
持分法による投資利益	5.77	4.92
関係会社からの受取配当金	5.65	8.35
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.91	4.86
税額控除額	-	1.59
関係会社の留保利益	1.23	1.48
過年度法人税等修正額	1.59	-
のれん償却額	-	1.73
その他	0.41	0.14
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.01	42.04

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.3%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.1%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は164,955千円減少し、法人税等調整額が94,969千円増加し、その他有価証券評価差額金が59,997千円増加し、退職給付に係る調整累計額が9,988千円増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は93,536千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

上丘物流倉庫の土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から31年と見積り、割引率は2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	74,711千円	76,206千円
時の経過による調整額	1,494	1,524
期末残高	76,206	77,731

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、財務情報が入手可能であり、取締役会、全社執行役員会議において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、各事業セグメント毎に事業本部又は事業部を構成し、各事業本部及び事業部は、取り扱う商品、製品、サービスについて国内及び海外の戦略の立案、それに伴う事業活動を展開しております。

従いまして、当社グループの取り扱う商品、製品、サービスを事業本部及び事業部別に区分し、「物流サービス事業」、「自動車サービス事業」、「情報サービス事業」、「人材サービス事業」の4つを報告セグメントとしております。

「物流サービス事業」は、包装、梱包、入出庫作業・格納器具製品製造等を行っております。「自動車サービス事業」は、自動車リース、車両整備、自動車販売、保険代理店等を行っております。「情報サービス事業」は、システム開発、包括保守及びネットワーク関連サービス等を行っております。「人材サービス事業」は、人材派遣サービス、アウトソーシングサービス等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ後の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額
	物流サービス事業	自動車サービス事業	情報サービス事業	人材サービス事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	28,035,928	11,485,292	1,070,498	208,870	40,800,589	45,540	40,846,130	-	40,846,130
セグメント間の内部 売上高又は振替高	247	58,743	-	463,484	522,474	-	522,474	522,474	-
計	28,036,175	11,544,035	1,070,498	672,354	41,323,064	45,540	41,368,605	522,474	40,846,130
セグメント利益	2,054,969	539,950	88,158	57,628	2,740,706	16,520	2,757,227	1,067,499	1,689,728
セグメント資産	18,717,574	15,525,461	360,024	258,005	34,861,065	346,503	35,207,569	12,666,126	47,873,696
その他の項目									
減価償却費	641,720	274,060	22,992	2,177	940,950	26,805	967,756	120,252	1,088,008
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	575,479	588,086	5,874	2,406	1,171,846	373,309	1,545,155	26,412	1,571,568

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額
	物流サー ビス事業	自動車サー ビス事業	情報サー ビス事業	人材サー ビス事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	30,179,450	14,284,497	1,102,399	154,893	45,721,241	47,042	45,768,283	-	45,768,283
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,310	59,539	-	397,945	458,796	-	458,796	458,796	-
計	30,180,761	14,344,037	1,102,399	552,838	46,180,037	47,042	46,227,080	458,796	45,768,283
セグメント利益	1,725,200	660,407	94,945	32,736	2,513,290	14,590	2,527,880	1,007,519	1,520,360
セグメント資産	21,370,276	15,855,012	383,295	242,350	37,850,934	334,871	38,185,806	12,844,626	51,030,432
その他の項目									
減価償却費	719,449	412,173	20,842	2,619	1,155,084	29,441	1,184,525	114,224	1,298,750
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,456,039	291,373	54,241	2,252	1,803,907	565	1,804,472	44,198	1,848,670

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社が行っている太陽光発電事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,740,706	2,513,290
「その他」の区分の利益	16,520	14,590
セグメント間取引消去	3,042	9,830
全社費用(注)	1,070,541	1,017,349
連結財務諸表の営業利益	1,689,728	1,520,360

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	34,861,065	37,850,934
「その他」の区分の資産	346,503	334,871
全社資産(注)	12,666,126	12,844,626
連結財務諸表の資産合計	47,873,696	51,030,432

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物や福利厚生施設であります。

その他の項目

（単位：千円）

	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	940,950	1,155,084	26,805	29,441	120,252	114,224	1,088,008	1,298,750
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,171,846	1,803,907	373,309	565	26,412	44,198	1,571,568	1,848,670

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物や福利厚生施設の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	包装事業	リース事業	その他	合計
外部顧客への売上高	23,910,604	6,570,036	10,365,490	40,846,130

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	中国	北米	その他	合計
35,629,119	3,413,482	1,775,376	28,151	40,846,130

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	中国	北米	合計
12,326,309	4,221,540	622,714	17,170,563

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車株式会社	10,145,646	物流サービス事業

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	包装事業	リース事業	その他	合計
外部顧客への売上高	26,337,637	6,796,300	12,634,345	45,768,283

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	中国	北米	その他	合計
39,602,857	3,947,736	2,198,135	19,554	45,768,283

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	中国	北米	合計
11,909,379	4,769,800	2,022,459	18,701,639

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車株式会社	10,173,924	物流サービス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	物流サービス 事業	自動車サービス 事業	情報サービス 事業	人材サービス 事業	合計
当期償却額	-	2,750	-	-	2,750
当期末残高	-	770,821	-	-	770,821

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	物流サービス 事業	自動車サービス 事業	情報サービス 事業	人材サービス 事業	合計
当期償却額	-	97,315	-	-	97,315
当期末残高	-	673,506	-	-	673,506

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

関連会社等

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	(株)ユーネットランス	愛知県豊田市	80,000	物流サービス事業	所有(直接) 15.0	役員の兼任あり 当社の材料、製品の輸送	保証金の差入	-	投資その他の資産 (その他)	647,945

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	(株)ユーネットランス	愛知県豊田市	80,000	物流サービス事業	所有(直接) 15.0	役員の兼任あり 当社の材料、製品の輸送	保証金の差入	-	投資その他の資産 (その他)	597,118

(注) (株)ユーネットランスは、持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。



( 1株当たり情報 )

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,910円73銭	2,136円52銭
1株当たり当期純利益金額	101円62銭	85円34銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	1,226,461	1,030,030
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,226,461	1,030,030
期中平均株式数(株)	12,068,329	12,068,325

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【連結附属明細表】  
 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,768,041	1,094,444	4.723	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,054,210	1,065,684	1.576	-
1年以内に返済予定のリース債務	49,582	70,630	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,081,316	3,032,842	1.113	平成28年～平成29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	468,076	501,766	-	平成28年～平成40年
合計	5,421,227	5,765,368	-	-

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 1年以内に返済予定のリース債務は、流動負債のその他に含まれており、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)は、固定負債のその他に含まれております。
4. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,032,842	2,000,000	-	-
リース債務	70,033	69,734	69,158	50,935

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

( 2 ) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

( 累計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 ( 千円 )	10,747,279	21,794,454	33,375,338	45,768,283
税金等調整前四半期 ( 当期 ) 純利益金額 ( 千円 )	108,391	692,540	1,374,665	1,954,515
四半期 ( 当期 ) 純利益金額 ( 千円 )	11,088	351,557	765,454	1,030,030
1 株当たり四半期 ( 当期 ) 純 利益金額 ( 円 )	0.91	29.13	63.42	85.34

( 会計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 ( 円 )	0.91	28.21	34.29	21.92

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,458,580	3,745,741
受取手形	591,846	737,033
売掛金	2 4,335,083	2 5,054,593
リース投資資産	8,151,026	8,307,099
商品及び製品	98,629	101,999
仕掛品	42,932	34,680
原材料及び貯蔵品	69,915	85,813
前払費用	468,156	477,627
繰延税金資産	279,085	255,197
未収入金	682,486	826,234
その他	68,006	65,603
貸倒引当金	1,000	1,000
<b>流動資産合計</b>	<b>18,244,748</b>	<b>19,690,623</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	10,899,927	10,897,550
減価償却累計額	6,211,137	6,388,722
建物(純額)	1 4,688,790	1 4,508,828
構築物	1,296,434	1,320,582
減価償却累計額	1,120,060	1,135,311
構築物(純額)	176,374	185,271
機械及び装置	705,772	711,653
減価償却累計額	559,591	556,955
機械及び装置(純額)	146,181	154,698
車両運搬具	255,841	269,564
減価償却累計額	213,478	230,022
車両運搬具(純額)	42,363	39,541
工具、器具及び備品	1,175,826	1,172,236
減価償却累計額	984,593	978,435
工具、器具及び備品(純額)	191,232	193,801
賃貸資産	2,138,244	1,707,150
減価償却累計額	1,792,231	1,424,112
賃貸資産(純額)	346,012	283,038
土地	1 5,900,269	1 5,800,269
リース資産	537,702	649,320
減価償却累計額	44,693	105,895
リース資産(純額)	493,008	543,424
建設仮勘定	148,365	1,935
<b>有形固定資産合計</b>	<b>12,132,597</b>	<b>11,710,807</b>
<b>無形固定資産</b>		
借地権	46,198	46,198
ソフトウェア	245,175	260,273
その他	39,168	36,645
<b>無形固定資産合計</b>	<b>330,542</b>	<b>343,116</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,178,583	2,720,534
関係会社株式	3,479,103	3,479,103
出資金	30	30
関係会社出資金	2,219,693	2,219,693
関係会社保証金	647,945	597,118
関係会社長期貸付金	907,228	1,802,125
破産更生債権等	3,031	3,108
長期前払費用	1,479,186	1,611,982
繰延税金資産	279,395	18,762
その他	316,032	334,413
貸倒引当金	5,059	5,136
投資その他の資産合計	11,505,169	12,781,734
固定資産合計	23,968,309	24,835,659
資産合計	42,213,058	44,526,283
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1,107,582	1,359,277
短期借入金	1,350,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1,000,000	1,000,000
リース債務	49,582	70,630
未払金	3,169,872	3,176,839
未払費用	1,471,946	1,569,719
未払法人税等	346,162	221,813
未払消費税等	118,946	669,945
前受金	55,986	61,517
預り金	238,366	226,549
賞与引当金	617,023	624,190
役員賞与引当金	30,000	20,000
流動負債合計	8,705,468	9,000,484
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,200,000	1,300,000
関係会社長期借入金	180,000	180,000
リース債務	468,076	501,766
長期未払金	6,748,248	6,778,472
預り保証金	31,223	31,223
退職給付引当金	1,699,455	1,525,070
再評価に係る繰延税金負債	1,010,095	916,558
資産除去債務	76,206	77,731
固定負債合計	12,213,305	13,010,823
負債合計	20,918,774	22,011,307

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,580,350	3,580,350
資本剰余金		
資本準備金	3,390,000	3,390,000
その他資本剰余金	30,139	30,139
資本剰余金合計	3,420,139	3,420,139
利益剰余金		
利益準備金	667,870	667,870
その他利益剰余金		
別途積立金	10,600,000	11,140,000
繰越利益剰余金	1,746,346	1,908,279
利益剰余金合計	13,014,216	13,716,149
自己株式	1,395	1,395
株主資本合計	20,013,311	20,715,244
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	881,210	1,306,431
土地再評価差額金	399,762	493,299
評価・換算差額等合計	1,280,972	1,799,731
純資産合計	21,294,284	22,514,975
負債純資産合計	42,213,058	44,526,283

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>売上高</b>		
サービス売上高	31,383,373	32,851,398
製品売上高	2,639,168	2,793,739
商品売上高	1,442,025	1,212,559
売上高合計	35,464,568	36,857,697
<b>売上原価</b>		
サービス売上原価	26,606,529	27,909,118
製品売上原価	2,376,648	2,618,515
商品売上原価	1,125,864	946,255
売上原価合計	30,109,042	31,473,888
売上総利益	5,355,525	5,383,808
販売費及び一般管理費	1,437,981	1,443,616
営業利益	983,543	951,192
<b>営業外収益</b>		
受取利息	2,279,915	2,399,948
受取配当金	2,354,556	2,510,503
受取手数料	14,076	13,011
為替差益	91,722	202,132
貸倒引当金戻入額	16,206	-
雑収入	2,338,588	2,413,307
営業外収益合計	538,336	806,902
<b>営業外費用</b>		
支払利息	2,350,966	2,548,803
和解金	18,640	-
株式売出費用	5,905	-
雑損失	17,156	3,941
営業外費用合計	76,798	58,745
経常利益	1,445,081	1,699,349
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	3,242	3,242
投資有価証券売却益	-	57,675
特別利益合計	242	57,678
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	-	4,674,421
固定資産除却損	5,588,509	5,572,265
契約解除損失	756	902
特別損失合計	59,266	125,589
税引前当期純利益	1,386,056	1,631,438
法人税、住民税及び事業税	577,566	467,920
法人税等調整額	44,016	147,808
法人税等合計	621,583	615,728
当期純利益	764,473	1,015,709

## 【売上原価明細書】

## イ. サービス売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,580,160	5.9	1,655,424	5.9
労務費		14,377,304	53.7	14,671,225	52.3
経費		10,825,191	40.4	11,710,668	41.8
当期総製造費用		26,782,656	100.0	28,037,318	100.0
期首仕掛品たな卸高		17,676		32,843	
計		26,800,333		28,070,162	
期末仕掛品たな卸高		32,843		12,131	
当期製品製造原価		26,767,489		28,058,030	
期首製品たな卸高		2,883		2,435	
計		26,770,373		28,060,466	
他勘定振替高	2	161,408		148,711	
期末製品たな卸高		2,435		2,636	
サービス売上原価		26,606,529		27,909,118	

## 原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
外注費(千円)	2,854,054	3,334,334
減価償却費(千円)	530,101	542,034
リース投資原価(千円)	2,176,719	2,211,625
賃借料(千円)	1,691,269	1,967,367
車両費(千円)	1,125,576	1,119,640
保険料(千円)	669,580	678,580

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
製品売上原価への振替高(千円)	4,796	5,778
商品売上原価への振替高(千円)	1,759	1,170
販売費及び一般管理費への振替高(千円)	112,706	75,719
固定資産への振替高(千円)	42,146	66,043
合計(千円)	161,408	148,711



ロ. 製品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,538,461	73.3	1,722,554	75.5
労務費		284,204	13.5	280,248	12.3
経費		277,401	13.2	278,501	12.2
当期総製造費用		2,100,066	100.0	2,281,305	100.0
期首仕掛品たな卸高		11,903		10,089	
計		2,111,970		2,291,394	
期末仕掛品たな卸高		10,089		22,549	
当期製品製造原価		2,101,881		2,268,845	
期首製品たな卸高		17,884		9,532	
当期製品仕入高		280,756		376,518	
計	2,400,522		2,654,896		
他勘定振替高	2	14,340		8,578	
期末製品たな卸高		9,532		27,802	
製品売上原価		2,376,648		2,618,515	

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
外注費(千円)	167,590	112,518
減価償却費(千円)	17,876	47,329
燃料・光熱費(千円)	15,210	19,439
運送費(千円)	9,004	10,394
消耗品費(千円)	14,841	18,665
旅費・交通費(千円)	12,504	9,534

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
サービス売上原価への振替高(千円)	10,398	8,060
販売費及び一般管理費への振替高(千円)	-	-
固定資産への振替高(千円)	3,942	517
合計(千円)	14,340	8,578

八. 商品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
期首商品たな卸高		67,970	100.0	86,661	100.0
当期商品仕入高		1,314,477		1,122,825	
他勘定受入高	1	1,759		1,170	
計		1,384,207		1,210,657	
他勘定振替高	2	171,681		192,842	
期末商品たな卸高		86,661		71,559	
商品売上原価		1,125,864		946,255	

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
サービス売上原価よりの受入高(千円)	1,759	1,170

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
サービス売上原価への振替高(千円)	171,681	192,842
合計(千円)	171,681	192,842

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,580,350	3,390,000	30,139	3,420,139	667,870	10,600,000	1,259,445	12,527,315
当期変動額								
剰余金の配当							277,571	277,571
別途積立金の積立								
当期純利益							764,473	764,473
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	486,901	486,901
当期末残高	3,580,350	3,390,000	30,139	3,420,139	667,870	10,600,000	1,746,346	13,014,216

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,382	19,526,422	755,293	399,762	1,155,056	20,681,478
当期変動額						
剰余金の配当		277,571				277,571
別途積立金の積立						
当期純利益		764,473				764,473
自己株式の取得	12	12				12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			125,916	-	125,916	125,916
当期変動額合計	12	486,888	125,916	-	125,916	612,805
当期末残高	1,395	20,013,311	881,210	399,762	1,280,972	21,294,284

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,580,350	3,390,000	30,139	3,420,139	667,870	10,600,000	1,746,346	13,014,216
当期変動額								
剰余金の配当							313,776	313,776
別途積立金の積立						540,000	540,000	-
当期純利益							1,015,709	1,015,709
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	540,000	161,932	701,932
当期末残高	3,580,350	3,390,000	30,139	3,420,139	667,870	11,140,000	1,908,279	13,716,149

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,395	20,013,311	881,210	399,762	1,280,972	21,294,284
当期変動額						
剰余金の配当		313,776				313,776
別途積立金の積立		-				-
当期純利益		1,015,709				1,015,709
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			425,221	93,536	518,758	518,758
当期変動額合計	-	701,932	425,221	93,536	518,758	1,220,691
当期末残高	1,395	20,715,244	1,306,431	493,299	1,799,731	22,514,975

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

イ. 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

ロ. 時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

自動車.....個別法による原価法

その他.....月次総平均法による原価法

(2) 製品

木製格納器具製品.....月次総平均法による原価法

その他.....個別法による原価法

(3) 原材料

月次総平均法による原価法

(4) 仕掛品

個別法による原価法

(5) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

なお、たな卸資産の貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

イ. 賃貸資産

リース資産.....リース契約期間を耐用年数とし、リース契約期間満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額とする定額法

(主な耐用年数 1年～6年)

レンタル資産.....定率法

(主な耐用年数 2年～3年)

ロ. その他の有形固定資産

建物(建物附属設備を除く)...定額法

(主な耐用年数 7年～50年)

その他...定率法

主な耐用年数

(機械及び装置 10年～15年)

(車両運搬具 4年～6年)

(工具器具及び備品 5年～15年)

ハ. リース資産(借用資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) 無形固定資産

イ. ソフトウェア

自社利用のソフトウェア...社内における見込利用可能期間(5年)による定額法

ロ. その他

定額法

(3) 長期前払費用

定額法

(主な耐用年数 5年)

#### 4. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

##### (3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

##### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

#### 5. 収益及び費用の計上基準

##### (1) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

##### (2) 金融費用の計上方法

金融費用は、リース事業に対応する金融費用とその他の金融費用とに区分計上しております。

その配分方法は、総資産をリース事業に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準としてリース事業に対応する金融費用はサービス売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上しております。

なお、サービス売上原価への計上については、リース事業にかかる金融費用から、これに対応する預金の受取利息を控除して計上しております。

##### (3) 完成工事及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは原価比例法によっております。

#### 6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計の処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

##### (2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

##### （損益計算書）

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「支払手数料」に表示していた14,150千円は、「その他」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	1,180,281千円	1,251,992千円
土地	2,725,463	2,725,463
計	3,905,744	3,977,456

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	500,000千円	- 千円
1年内返済予定の長期借入金	1,000,000	1,000,000
長期借入金	2,000,000	2,380,000
計	3,500,000	3,380,000

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
売掛金	10,581千円	12,276千円

3 当社において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結し、取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,950,000千円	3,950,000千円
借入実行残高	500,000	-
差引額	3,450,000	3,950,000

4 保証債務

子会社の金融機関からの借入債務及びリース債務に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
KIMURA, INC.(借入債務)	344,782千円	402,569千円
KIMURA, INC.(リース債務)	-	242,392
天津木村進和物流有限公司(借入債務)	743,543	690,958
広州広汽木村進和倉庫有限公司(借入債務)	75,234	-
計	1,163,559	1,335,920

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度56%、当事業年度58%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度44%、当事業年度42%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
荷造運賃	646,016千円	648,222千円
役員報酬	172,560	188,550
給料手当	1,465,137	1,492,623
賞与	204,549	223,971
役員賞与引当金繰入額	30,000	20,000
賞与引当金繰入額	132,746	136,312
福利厚生費	329,060	358,183
退職給付費用	113,790	121,116
減価償却費	190,179	188,012

- 2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
受取利息	27,426千円	39,521千円
受取配当金	310,543	456,974
雑収入	3,042	4,410
支払利息	2,625	2,700

- 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
車両運搬具	242千円	2千円

- 4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	- 千円	8,398千円
構築物	-	1,989
車両運搬具	-	6
工具器具及び備品	-	0
土地	-	50,860
その他	-	6,167
計	-	67,421



5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	46,449千円	50,506千円
構築物	1,856	836
機械及び装置	8,330	3,898
車両運搬具	352	1,292
工具、器具及び備品	1,519	669
その他	-	62
計	58,509	57,265

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,769,531千円、関連会社株式709,571千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,769,531千円、関連会社株式709,571千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(1) 流動資産の部		
賞与引当金	218,019千円	204,915千円
未払社会保険料	32,127	32,101
未払法人税等(未払事業税)	35,546	30,975
その他	18,898	15,875
繰延税金資産合計	304,592	283,868
外国子会社配当に伴う外国源泉所得税	25,506	28,670
繰延税金負債合計	25,506	28,670
繰延税金資産の純額	279,085	255,197
(2) 固定資産の部		
退職給付引当金	600,485	488,968
長期未払金	105,170	95,431
投資有価証券評価損	27,842	25,264
ゴルフ会員権評価損	5,662	5,138
減価償却超過額	9,308	7,188
関係会社株式評価損	443,279	402,230
資産除去債務	26,926	24,922
その他	5,040	4,324
小計	1,223,717	1,053,469
評価性引当額	476,784	432,633
繰延税金資産合計	746,932	620,835
その他有価証券評価差額金	451,199	587,911
資産除去債務に対応する除去費用	16,337	14,160
繰延税金負債合計	467,537	602,072
繰延税金資産の純額	279,395	18,762

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.71%	35.33%
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.61	3.03
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.62	8.52
住民税均等割額	3.57	3.30
評価性引当額の増減額	0.44	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.35	5.12
税額控除額	-	1.90
外国子会社配当に伴う外国源泉所得税	1.84	1.77
過年度法人税等修正額	2.09	-
その他	0.74	0.39
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.85	37.74

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.3%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.1%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は143,570千円減少し、法人税等調整額が83,572千円増加し、その他有価証券差額金が59,997千円増加しております。

また、再評価にに係る繰延税金負債は93,536千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	10,899,927	202,361	204,738	10,897,550	6,388,722	286,290	4,508,828
構築物	1,296,434	49,548	25,401	1,320,582	1,135,311	37,825	185,271
機械及び装置	705,772	45,321	39,440	711,653	556,955	32,905	154,698
車両運搬具	255,841	21,308	7,585	269,564	230,022	22,621	39,541
工具、器具及び備品	1,175,826	56,850	60,440	1,172,236	978,435	53,612	193,801
賃貸資産	2,138,244	201,899	632,993	1,707,150	1,424,112	189,643	283,038
土地	5,900,269 (1,409,857)		100,000	5,800,269 (1,409,857)			5,800,269
リース資産	537,702	114,962	3,344	649,320	105,895	64,546	543,424
建設仮勘定	148,365	1,935	148,365	1,935			1,935
有形固定資産計	23,058,384	694,188	1,222,310	22,530,262	10,819,454	687,445	11,710,807
無形固定資産							
借地権	46,198			46,198			46,198
ソフトウェア	553,234	107,325	93,017	567,541	307,268	92,176	260,273
その他	56,492		10,948	45,544	8,898	2,268	36,645
無形固定資産計	655,925	107,325	103,966	659,284	316,167	94,445	343,116
長期前払費用	18,243	1,000		19,243	16,233	2,012	3,010

(注) 1. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

賃貸資産                      リース用車両(927台)                      631,928千円

2. 長期前払費用のうち、非償却資産(リース付帯費用他)は、本表から除いております。

3. 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の( )内は内書きで、土地の再評価差額(繰延税金負債控除前)の残高であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,059	77	-	-	6,136
賞与引当金	617,023	624,190	617,023	-	624,190
役員賞与引当金	30,000	20,000	30,000	-	20,000

( 2 ) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

( 3 ) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載致します。 公告掲載URL <a href="http://www.kimura-unity.co.jp">http://www.kimura-unity.co.jp</a>
株主に対する特典	毎年3月、9月の各末日の1単元(100株)以上所有株主を対象として「全国共通お米券」を贈呈いたします。 1. 保有期間が2年未満の場合 100株以上500株未満保有の株主 全国共通お米券 2kg分 500株以上1,000株未満保有の株主 全国共通お米券 3kg分 1,000株以上保有の株主 全国共通お米券 5kg分  2. 長期保有(保有期間が2年以上)の場合 500株以上1,000株未満保有の株主 全国共通お米券 5kg分 1,000株以上保有の株主 全国共通お米券 7kg分 毎年3月末日及び9月末日の株主名簿に、同一の株主番号で連続5回以上記載されている株主を対象としております。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

平成26年6月25日東海財務局長に提出。

事業年度（第43期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月25日東海財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第44期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月8日東海財務局長に提出

（第44期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月7日東海財務局長に提出

（第44期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月6日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年6月25日東海財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月24日

キムラユニティー株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平 野 善 得 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 達 治 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキムラユニティー株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キムラユニティー株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、キムラユニティー株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、キムラユニティ株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成27年6月24日

キムラユニティ株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平野善得印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤達治印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキムラユニティ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。

また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キムラユニティ株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。